2026年9月
発行

九州大学

発行 九州大学総務部　住所 福岡市西区元岡744
TEL 092-802-2123　E-mail syssomu1@jimu.kyushu-u.ac.jp　URL https://www.kyushu-u.ac.jp

KYUSHU UNIVERSITY

INTEGRATED REPORT 2026

九州大学統合報告書



KYUSHU UNIVERSITY
INTEGRATED REPORT 2026

総合知で
社会変革を牽引する大学へ

九州大学は1911年の創立以来、学術の発展と人材育成を通じて社会の発展に貢献してきました。医科大学と工科大学を起源とする本学は、人文社会科学、自然科学、医歯薬学、農学、さらには芸術工学を擁する総合大学として発展を続け、多様な知を結集できることを大きな強みとしてきました。

現在、世界は大きな転換点を迎えています。気候変動やエネルギー問題、感染症、食料問題、人口構造の変化、さらにはAIをはじめとするデジタル技術の急速な進展は、社会や経済、生活のあり方そのものを大きく変えつつあります。

こうした課題は、もはや一つの学問分野や組織だけで解決できるものではありません。異なる専門分野の知見を結び付け、新たな価値を創造しながら社会実装へとつなげていく力が求められています。

九州大学は、2021年11月に「指定国立大学法人」の指定を受けました。その際、全学的な議論を重ねながら、本学が目指す将来像として「総合知で社会変革を牽引する大学」を掲げ、「Kyushu University VISION 2030」を策定しました。

私たちが目指しているのは、研究成果を生み出して完結する大学ではありません。研究成果を社会へ届け、その成果が再び新たな研究や人材育成へと還元される好循環を生み出す大学です。知の創造と社会変革を結びつけること。それこそが、これからの研究大学に求められる使命であり、九州大学が果たすべき役割です。

その実現に向けて、本学では、未来社会デザイン統括本部とデータ駆動イノベーション推進本部を中核として、脱炭素、医療・健康、環境・食料といった社会課題に対して多様な知を結集するとともに、AIやデータサイエンスを活用した新たな価値創造にも挑戦しています。さらに、九大OIP株式会社を通じて研究成果の社会実装を加速し、大学と社会をつなぐ仕組みづくりを進めています。

その挑戦は、既にさまざまな形で具体化しています。本報告書で紹介している、水素研究や天然水素資源の実用化、医療系スタートアップエコシステム「QUICK」の構築、持続可能な食料供給システム構築に向けた取組などは、その代表例です。いずれも分野の枠を超えた総合知によって社会課題の解決に挑む、本学ならではの実践です。

こうした挑戦を持続的に発展させるためには、それを担う人材の育成が不可欠です。本学では、情報系副専攻プログラムや人文情報連係学府、K-BOOST、K²-SPRINGなどを通じて、専門性に加え、分野横断的な視点から課題を発見し、解決へと導く力を備えた価値創造人材の育成を進めています。また、Q-AOSやUNIQなどを通じて、国際的な教育研究ネットワークの形成を進めています。さらには、KOOUをはじめとする大学間連携を通じて、研究力の向上と次世代研究人材の育成にも取り組んでいます。

研究も教育も、その価値は社会とつながることで初めて大きくなります。そのため、大学は社会に開かれた存在でなければなりません。研究成果を社会へ届けるとともに、社会との対話から生まれる新たな問いを再び教育や研究へつなげていくことが重要です。公開講座プログラム「Q.O.E.100」をはじめ、本学は企業、自治体、市民、卒業生など多様なステークホルダーとの対話と共創を進めています。これからも社会とともに学び、ともに未来を創る大学であり続けます。

九州大学はこれからも、多様な知と人材を結集し、福岡・九州から日本へ、アジアへ、そして世界へと価値を発信していきます。総合知を社会変革へと結び付けることで、持続可能な社会と人々のウェルビーイングの実現に貢献し続けることが、本学の目指す姿です。

本報告書が、皆様との対話と共創の新たな契機となれば幸いです。

2026年9月

第24代九州大学総長

石橋　達朗



Contents

総長メッセージ …… 01
九州大学の歴史 …… 03
九州大学基礎データ …… 05
特色ある取組 …… 07
総長退任スペシャルインタビュー …… 08
石橋総長の実績 …… 13

〔九州大学の将来構想〕
Kyushu University VISION 2030 … 17
九州大学の価値創造プロセス …… 19

〔指定国立大学法人構想〕
指定国立大学法人構想 …… 21
KPI …… 23

社会的課題の解決によって社会を変革する取組
「脱炭素」への貢献 …… 25
「医療・健康」への貢献 …… 27
「環境・食料」への貢献 …… 29
DXの推進によって社会を変革する取組 … 31
教育による価値創造人材の育成 …… 33
世界と伍する研究力への強化 …… 35
産学連携・社会貢献 …… 37
国際連携・国際協働 …… 39
ガバナンスの強化 …… 41

〔財務基盤の強化−九州大学を支える財務状況〕
財務諸表等 …… 43
貸借対照表 B/S …… 45
損益計算書 P/L …… 46
キャッシュ・フロー計算書 …… 47
財務構造（決算報告書） …… 48
財務指標 …… 49
多様な財源確保 …… 51

九州大学病院の取組 …… 53
同窓生との連携 …… 57
九州大学基金 …… 59
ダイバーシティ&インクルージョン …… 61
箱崎キャンパス跡地 …… 63
キャンパス紹介 …… 64

九州大学ウェブサイト

https://www.kyushu-u.ac.jp/

基本データ

九大概要
https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/information/universityoverview/overview/

FACT BOOK/IRデータ集
https://www3.ir.kyushu-u.ac.jp/disclosure/factbook/

組織運営情報

法人情報
https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/corporation/

ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書
https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/governance-code/

各種報告書

統合報告書
https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/report/

財務諸表・事業報告書・決算報告書
https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements

環境報告書
https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/kankyohoukokusyo/

九州大学基金活動報告書
https://kikin.kyushu-u.ac.jp/outline/pamphlet.php

九州大学の取組紹介

研究情報
https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/research/information/

教育情報
https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/education/

留学・国際関係
https://www.isc.kyushu-u.ac.jp/intlweb/

情報発信

九大広報
https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publicity/publications/magazine/

九州大学の公式ソーシャルメディア

Facebook
https://www.facebook.com/KyushuUniv

X（旧Twitter）
https://twitter.com/KyushuUniv_JP

YouTube
https://www.youtube.com/user/KyushuUniv

学部等のソーシャルメディア
https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publicity/social

学び、繋がり

キャンパスライフ
https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education

同窓会
https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/graduate

九州大学グッズ
https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publicity/goods/

九州大学の歴史

明治36（1903）年に創設された京都帝国大学福岡医科大学を大学としての起源とし、明治44（1911）年、医科大学・工科大学からなる九州帝国大学として創立されました。その後農学部・法文学部が設置され、昭和14（1939）年の理学部設置により総合大学としての完成をみました。昭和24（1949）年、新制九州大学発足と同時に教育学部が、その後薬学部・歯学部が設置され、さらなる発展を遂げました。平成12（2000）年には学府・研究院制度を創設し、平成15（2003）年九州芸術工科大学と統合、平成16（2004）年国立大学法人九州大学が発足しました。平成30（2018）年には共創学部を設置し、伊都キャンパスへの統合移転を完了しました。

基本理念

「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」を基本理念としています。多様な「知」と「人材」を結集して、新たな価値創造の基盤となる研究とイノベーションの創出を牽引し、自然科学系と人文社会科学系、さらにはデザインを加えた知による「総合知」によって、社会的課題の解決とそれによる社会・経済システムの変革に貢献する「総合知で社会変革を牽引する大学」となることを目指しています。

1911

1903 京都帝国大学福岡医科大学創立

九州帝国大学創立
（東京・京都・東北帝国大学に次ぐ、第4番目の帝国大学として創立）

1919 医学部、工学部に改称 農学部設置

1924 法文学部設置

1939 理学部設置

1947 九州大学に改称

1949

新制九州大学発足、教育学部設置
法学部、経済学部、文学部設置

1961 創立五十周年

1964 薬学部設置

1967 歯学部設置


▲工科大学正面（大正3（1914）年）


▲アインシュタインの来学（大正11（1922）年）


▲農学部正門
（大正13（1924）年頃）


▲法文学部本館（大正14（1925）年）

2005

1968 九州芸術工科大学創立

2000 学府・研究院制度創設

2003 九州芸術工科大学と統合

2004 国立大学法人化

伊都キャンパス開校

2011 創立百周年

2018 共創学部設置

伊都キャンパスへの統合移転完了

2021 **指定国立大学法人に指定**

2025 創立百十四周年


▲薬学部本館（昭和42（1967）年竣工）



▲九州大学・九州芸術工科大学統合記念式典
（平成15（2003）年）



▲伊都キャンパス誕生記念式典
（平成17（2005）年）



▲百周年記念式典（平成24（2012）年5月12日）

九州大学基礎データ

数字から見える九州大学のすがた。

令和8（2026）年5月1日現在

学生数 19,005人

（＝500人）

（学部生11,630人、大学院生7,325人）

教職員数 8,149人

（＝500人）

教員あたり学生数 9人の学生に1人の教員

（教員数2,114人で算定）

病床数 1,362床

（＝100床）

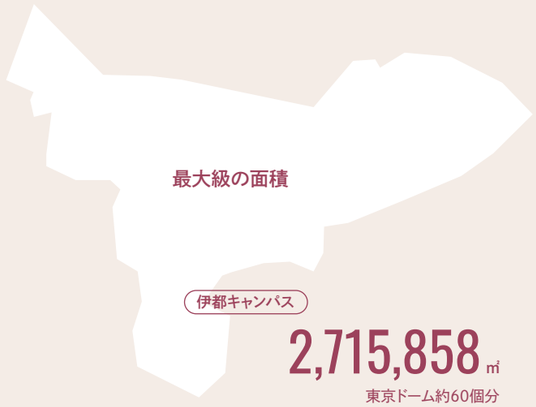
（令和8（2026）年3月31日現在）

蔵書数 425万冊

（＝50万冊）

（令和8（2026）年3月31日現在）

土地面積合計 75,629,469㎡



2,715,858㎡
東京ドーム約60個分

- 箱崎キャンパス跡地 362,700㎡
- 病院キャンパス 311,239㎡
- 筑紫キャンパス 257,334㎡
- 大橋キャンパス 58,862㎡
- 別府キャンパス 100,217㎡
- その他（演習林など） 71,823,259㎡

学部数 12学部

共創学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、
医学部、歯学部、薬学部、工学部、芸術工学部、農学部

大学院（学府）数 20学府

人文科学府、地球社会統合科学府、人間環境学府、法学府、
法務学府、経済学府、理学府、数理学府、
システム生命科学府、医学系学府、歯学府、薬学府、工学府、
芸術工学府、システム情報科学府、総合理工学府、
生物資源環境科学府、統合新領域学府、
人文情報連係学府、マス・フォア・イノベーション連係学府

留学生数 2,625人



7人の学生に1人

（2,625人／19,005人）

国際交流協定 814件

ケンブリッジ大学
マサチューセッツ工科大学
プリンストン大学　など

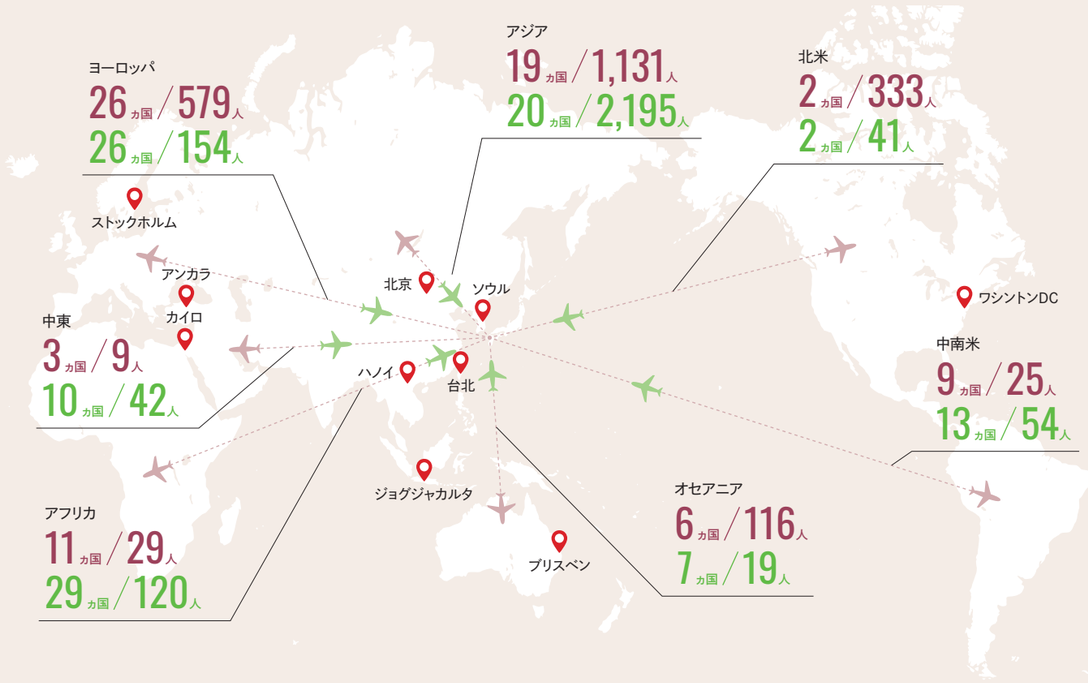
国際交流数（留学関係）

2,625人の留学生が107の国・地域から九州大学へ

2,222人の九大生が76の国・地域へ

海外オフィス・ブランチオフィス・プロジェクト拠点 10カ所

＝オフィス拠点



公開講座プログラム
「Kyushu University Open Explorations 100−「総合知」探究−」開催

令和8（2026）年3月14日から3月21日までの8日間にわたり、九州大学の持つ研究・教育の「総合知」を、より多くの方々に“わかりやすく”かつ“楽しく”体験していただくことを目的とした、公開講座プログラム「Kyushu University Open Explorations 100−「総合知」探究−」（略称：Q.O.E.100）が開催されました。

九州大学の多彩な研究者が登壇し、対面およびオンライン形式で全90プログラムを開講、受講者は延べ3,200名を超えるものとなりました。中でも、700名以上が同大伊都キャンパスの対面会場にて受講し、多くの関心を集めるプログラムとなりました。

Q.O.E.100は、九州大学の研究を広く社会に発信する公開講座としての役割に加え、プログラムへ寄附をいただいた企業と研究者を、専門コーディネーターが橋渡しすることで、共同研究などの新たな「つながり」を創出することも目的の一つとしています。

趣旨に賛同した企業・団体から受けた寄附・協賛の一部は、今回の公開講座の企画・運営費としても活用させて頂きました。

また、今回は新たな試みとしてAIを活用した学修ガイドシステムや提案型ナラティブガイド（プログラムを編集・デザインの観点から再編したガイド）、3次元のマッピング（研究デザインマトリクス）を導入し、受講者一人ひとりの関心や目的に応じてプログラムを選択できるよう工夫がされており、これらのサービスは多くの受講者が活用した模様です。

同プログラムは企業の関係者のみならず、高校生や一般からも数多くの参加があり、現地会場では、企業関係者と研究者との交流に加え、講義終了後に質問の列ができる様子や、登壇した研究者と、企業関係者や高校生を含む一般の方々との間に、多くの「つながり」が生まれる場となりました。

受講後のアンケートにおいても、「視野が広がり、感覚が掘り起こされた」「進路選択の材料となった」「これだけのクオリティのものを100近く準備できる大学は国内では本当にひと握り」など、前向きなご意見が寄せられました。

九州大学では、「総合知で社会変革を牽引する大学」をビジョンとして掲げており、今回の「Q.O.E.100」は、受講者自らに総合知を体感いただける取組として実施しました。今後も、社会との多様な連携を通じて「総合知」を創出・発信する様々な取組を推進していきます。



▲オンライン開講プログラム画面


▲対面会場での質疑応答



コロナ禍での就任
未曾有の状況で暗中模索のスタートに

──総長就任が決まったときの気持ちをお聞かせください。

選んでいただいたことは大変光栄でしたが、同時にコロナ禍での就任でしたので「これは大変な仕事になる」という思いもありました。社会全体が先の見えない状況下で総長に就任するというのは責任が重く、不安や緊張も、もちろんありました。しかし、ありがたいことにサポートや協力をしてくれる心強い仲間がいたので、覚悟を決めることができました。

──そうですよね、ご就任時は「コロナ禍」の真っ只中でした。当初はどのように舵取りをされていったのでしょうか。

まず、「With & Beyondコロナ」という方針を打ち出しました。コロナ禍の終わりが見えない状況で前向きな意思を示したかったからです。当時は「ポストコロナ」「アフターコロナ」などが用いられていましたが、それではコロナの収束をただ受け身で待つような印象があって。「コロナを乗り越えていく」という強い姿勢を明確にするために掲げました。

その方針のもと策定したのが、「学生のための安心・安全プラン」です。最優先すべきは、学生の安心と安全。対面授業が難しい中でも、質の高い教育を提供できるように、学修機会確保と感染対策の両立に取り組みました。

総長退任スペシャルインタビュー

（九大広報133号（2026年7月10日発行）より抜粋）


このインタビューは、2026年4月13日、本学椎木講堂特別応接室で行われました。

インタビュアー
許斐（このみ） ナタリー副理事



ドイツ・アウクスブルク大学、名古屋大学大学院修了（博士：経済学）。名古屋大学、北見工業大学を経て、2019年に九州大学着任。2021年より国際戦略企画室教授。2022年より副理事（国際・DEI担当）、2024年より国際教育ナビゲーションセンター長。専門は異文化コミュニケーション、組織マネジメント、国際高等教育。

病院長時代に気づいた「対話」の重要性 対話は大学経営の上でも大きな助けに

コロナ禍を乗り越えながら「指定国立大学法人」指定へ

――就任当時は、「指定国立大学法人」の指定に向け奔走されていた時期でもありますよね。

そうです。まず総長就任直後に、「指定国立大学法人」の審査結果が届き、本学は指定されませんでした。前執行部では理事を務めていましたから、その壁の高さも痛感していましたが、いざ厳しい結果を突きつけられるとコロナ禍も重なり、落ち込みましたね。

しかし、ここで立ち止まるわけにはいかないと考え、すぐに再挑戦へ向けて構想をゼロから練り直しました。そこで、「総合知」という新たな軸を掲げ、分野横断で価値を生み出す大学像を描き直しました。その過程で、新執行部だけでなく若手教員、職員、地域の皆さんと幅広く議論を重ねたことで内容が深まり、翌2021年の指定に至ることができたと受け止めています。今思えば、一度落ちたことでいろいろな議論を重ねることができ、目指す姿が明確になりましたし、組織の結束にもつながったと感じています。

ちなみに、コロナ禍も困難ばかりではなく、専門外の分野について学ぶ契機になりました。会合が減ったことで時間的余裕が生まれ、12学部について理解を深めることができ、指定へ向けたプレゼンにも生きたと感じています。

――実際に大学経営にあたり、重視されたポリシーや価値観はありましたか。

就任にあたって「運営から経営へ」という方針を掲げました。「運営」とは与えられた条件の中で効率化や最適化を図ることですが、「経営」は現状から一段高いパフォーマンスを求め、財務基盤や人員など環境の整備や向上を積極的に行うことです。学生や教職員、同窓生、地域、産業界といったステークホルダーの期待に応えるべく、「経営」の視点を持ち、的確な判断を下すマネジメント力を重視してきました。

マネジメントは、リーダーシップを実行に移すための基盤でもあります。ステークホルダーから支援や評価を得るには、大学の研究成果をプロセスも含め明らかにし、社会に還元することが重要です。そうした認識のもと、「社会に開かれた大学」であるべきだと考え、学内はもちろん、学外にも積極的に発信しながら、大学と社会をつなぐ役割を担ってきました。

「社会に開かれた大学」という考えに至ったきっかけは、病院長時代に「大学はお高くとまっている」と言われた経験です。その言葉は大学が社会からどう見られているかを突きつけるものでした。大学は高度な研究を行う場ですが、社会と切り離された存在になってはいけません。そのためには社会との垣根を取り払うこと、つまり積極的な発信は総長の重要な使命の一つであると感じています。

病院長時代に重要性を学んだ「対話」が道を拓いていった

――総長は、就任以来、一貫して「対話」も重視されていますよね。



これもやはり、病院長時代の経験が大きいと思います。病院は、患者さん個々の事情を踏まえて診療を進めていく必要があります。こうした対話や観察の積み重ねが大切であり、それは大学経営にも通じるものだと感じました。

――特に「国際卓越研究大学」認定への取り組みでも、対話を重視されてきた印象があります。

国際的に卓越した研究を行う大学として認定され、大学ファンドによる助成を受けられる「国際卓越研究大学」について、本学は認定を目指し挑戦しましたが、残念ながら認定候補となりませんでした。ですが、学内外の多くの方々と意見交換を行う機会が得られたことは良かったと思っています。おかげで「九州大学ビジョン2030」の先を見据えた課題や改革の方向性が明確になったと感じています。これからも歩みを止めることなく、次の機会があれば、ぜひ認定を勝ち取ってほしいですね。

――私は、総長がSIAG（九州大学外国人教員アドバイザリーグループ）で外国人研究者たちと意見交換をされ、実際の施策に取り入れていたことにも感銘を受けました。

そう言ってもらえるとうれしいです。本学は、教育研究はもちろんのこと、管理運営面でも国際化をもっと推し進めないといけない。だから、そういう意見交換も世界の研究大学と伍（ご）していくうえで非常に大切だと思っています。

――戦略的パートナーシップの中で、2024年のUNIQ（ユニーク：イリノイ大学、国立台湾大学、九大の連携）も対話から生まれた象徴的な事案だと感じています。

UNIQは、昨年からシードファンド事業を立ち上げるなど、さらに連携を強めています。このような国際パートナーシップを基盤に、持続的な研究教育活動を行っていくことで、引き続き本学が目指す国際頭脳循環の推進に取り組んでいってほしいですね。

また、福岡・九州は地理的・歴史的・経済的にもアジアとの関係が深いことを踏まえ、本学では特にアジアとの連携を重視しています。その取り組みの一つとして、アジア・オセアニア地域で展開する研究教育促進と社会的課題解決に取り組む「Q-AOS（キューエイオス：アジア・オセアニア研究教育機構）」を創設し、精力的に活動しています。さらに、アジア各地の同窓会組織を確立することもできました。本学が今後さらにアジア・オセアニア地域にコミットしていくことを期待しています。

大学と箱崎キャンパス跡地に描くことができた未来の姿

――この6年で、総長が特に手応えを感じられた取り組みは何でしょうか。

やはり、2021年に「指定国立大学法人」に指定されたことです。大学の方向性が評価された証でもあり達成感がありましたね。当時は学内外から祝福していただき期待の大きさも実感しました。

その「指定国立大学法人」の指定申請を契機に2030年へ向け、若い教職員を含め全学的に議論を重ねて策定した「九州大学ビジョン2030」も手応えを感じています。「総合知で社会変革を牽引する」という目指す姿を描けたことは、世界最高水準の教育・研究を展開し、国際競争力を持った大学へと邁進するエンジンになったと思います。また、国内総合大学で唯一、芸術工学分野を有する特色を生かし、総合知での社会貢献を目標にした「未来社会デザイン統括本部」を

A Special Farewell Interview Before Retirement

石橋総長と九大の歩み

石橋総長が駆け抜けた6年間を、
九大の歩みとともに、年表で振り返ります。

2020
- 10月 ■ 石橋達朗第24代総長就任
- ■ プロボストの配置
- ■ 「With&Beyondコロナ時代における学生のための安心・安全プラン」策定
- 11月 ■ スタートアップの事業化検証支援「九大ステップファンド」創設


中村 哲医師メモリアルアーカイブ

2021
- 3月 ■ 中央図書館に「中村哲医師メモリアルアーカイブ」を開設
- ■ 環太平洋大学協会（APRU）加盟
- ■ JST社会還元加速プログラム（SCORE）に採択、ギャップファンド共同運営を開始
- 4月 ■ 学士・修士6年一貫制工学教育の導入（工学部・工学系大学院の改組）
- 11月 ■ 次世代研究者挑戦的研究プログラム（K-SPRING）を開始
- ■ 指定国立大学法人に指定
- ■ 「九州大学ビジョン2030」策定
- ■ 九州DX推進コンソーシアム設立


末松信介文部科学大臣（右・当時）から指定書を受領

2022
- 3月 ■ 九州半導体人材育成等コンソーシアムに参画
- 4月 ■ 創立111周年記念 VISION EXPOを展開
- ■ 未来社会デザイン統括本部、データ駆動イノベーション推進本部の設置
- ■ オープンイノベーションプラットフォームを設置
- ■ マス・フォア・イノベーション連係学府設置
- ■ 福岡県との包括連携協定締結
- ■ 応用力学研究所／海洋プラスチック研究センター（Centerfor Ocean PlasticStudies（COPS））をタイ王国チュラロンコン大学内に設置
- 8月 ■ 九州・沖縄圏でスタートアップ創出支援を行う大学等の連携プラットフォーム（PARKS）発足
- ■ 洋上風力産学官連携コンソーシアム設立
- 11月 ■ エマニュエル駐日米国大使が本学に表敬訪問

2023
- 2月 ■ 稲盛フロンティアプログラム（第1期）公募開始
- 3月 ■ 福岡市と「大学発スタートアップ創出等」に関する連携協定を締結
- ■ 九大初：箱崎の近代建築物群が国登録有形文化財に登録


旧九州帝国大学本部事務室棟

- ■ 九州・沖縄オープンユニバーシティ（KOOU）設立
- ■ 沖縄科学技術大学院大学（OIST）と包括連携協定を締結
- 4月 ■ 工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラム開始
- ■ 未来人材育成機構設置
- ■ フリークォーター制度、頭脳バンク制度の導入
- ■ 国際的研究リーダー研修プログラム（QUEST）開始

総長退任スペシャルインタビュー

（九大広報133号（2026年7月10日発行）より抜粋）



九州・沖縄地区の11国立大学法人における覚書締結
（KOOU設立）11国立大学法人 学長など

世界トップレベルの大学へ向けて 多様性を重視した研究者の育成を

学のあり方にも変化がありました。

実は、「指定国立大学法人」に指定されたときから、九州・沖縄の大学はもっと互いに協力し合えないかと考えていました。九州は知事会や九州経済連合会など多くの面でまとまりがありますが、大学間の連携は不十分でした。そのため、11国立大学でのKOOU設立や沖縄科学技術大学院大学（OIST）との協定締結を通して、研究力向上や研究環境の改善などにともに取り組めるのは喜ばしいことです。

「指定国立大学法人」に指定されたのは九州では本学だけなので、牽引していく立場だという思いもありましたね。

――若手・女性・外国人研究者の育成にも力を入れてこられました。それらの取り組みや成果をお聞かせください。

ダイバーシティ（多様性）は組織のパフォーマンスを向上させるうえで非常に重要だと考えています。本学の中期計画などにも「若手・女性・外国人」を中心に据えた経営改革を掲げています。その一環として、優れた研究業績を持つ有望な本学の女性・若手教員に、世界トップレベルの研究・教育への挑戦機会を提供する「SENTAN - Q（ダイバーシティ・スーパーグローバル教員育成研修）」を開始しました。

若手研究者育成事業の一つ「稲盛フロンティアプログラム」で、5名の枠に世界中から毎年300～400名もの応募があったことには驚きました。充実した研究環境・支援があれば、世界中から優秀な人材が来てくれるのだと実感しましたね。優秀な研究者の輩出が増えれば、「九大でやってみよう」という人も増えるのではないでしょうか。

――研究成果の社会実装も進められてきましたが、総長ご自身の起業経験もそれらに生かされたのでしょうか。

私自身、病院時代に研究で発見した薬剤をもとに、眼科の手術補助剤を実用化し、起業したことがあります。その際、意義の大きさを実感しつつも、資金調達や事業化の壁など、多くの困難にも直面しました。その経験から、研究を社会につなぐ仕組みを整備する必要性を強く感じ、「九大OIP株式会社」を設立しました。日本では前例のない、学内の産学官連携組織を丸ごと外部法人化するという新たな挑戦でした。

「研究成果を社会へ」というマインドを持っている研究者はまだまだ多くないと思いますし、起業すること自体、片手間でできるものではないという認識もありました。そのため、「九大OIP株式会社」の設立により、研究成果の社会実装を組織的に支援するのは重要でした。これで、社会変革の牽引を掲げた「九州大学ビジョン2030」の理念の一つを目に見える形にできたと考えています。

研究成果を社会実装し、その社会実装から得た対価を再び大学の基礎研究へ還元し、さらに次の研究成果につなげるという好循環を生み出すことは、まだまだだと感じています。

2022年に設置したことも、部局間連携の強化につながりました。

箱崎キャンパス跡地の活用方針や土地利用事業者が決定したことにも安堵しています。まだ方向性が定まっていない状況で総長に就任したので、「HAKOZAKI Green Innovation Campus」というコンセプトのもと、未来のまちづくりを具体化できたことはうれしかったです。箱崎キャンパスは、本学の歴史を継承しながら、新たな価値を創造する場へと生まれ変わろうとしています。本学としても研究成果の実証や社会実装を通じて、このまちづくりの発展に貢献していきたいと思います。

研究環境の整備や研究者育成が九州大学の未来をつくる

――学外ではKOOU（九州・沖縄オープンユニバーシティ）の設立など研究環境や大

これからが正念場ですが、大いに期待しています。

自由闊達な研究ができることは大学の根幹。それをキープしながら産学連携にも取り組む。大学全体としてそれらは両立できるものだと思います。

グローバルに活躍できる価値創造人材の育成へ「失敗を恐れるな、挑み続ける君であれ。」

――この6年で様々な方とお会いになったと思いますが、印象に残っている方はいらっしゃいますか?

印象深いのは、昨年本学で特別講演をしていただいた、マレーシア元首相マハティール・ビン・モハマド氏です。100歳を迎えた同氏が「争いのない未来を築く処方箋」と題し、長年のリーダーとしての経験から、特に若い世代に向けて平和の尊さとその推進についてお話しくださり、そのメッセージに大変感銘を受けました。戦禍が絶えず先行き不透明な今だからこそ、その言葉は深く響きます。



マハティール氏へ講演会において
名誉博士号を授与した際の様子



もう一人、私は、35年間アフガニスタン復興に尽力された、本学卒の中村哲氏を尊敬しています。同じ医師ではありますが、私とは全く違う道を歩まれた中村氏の功績を、入学式など折に触れて、学生に伝えています。中央図書館に「中村 哲医師メモリアルアーカイブ」を開設したので、ぜひ多くの方にご覧いただきたいですね。

――今後、本学で、どのような人材が育つことを期待されていますか。

「九州大学ビジョン2030」では、「新たな社会をデザインする力と課題を解決できる力を有し、グローバルに活躍できる価値創造人材を育成する」ということを掲げています。

そうした人材育成において、私は大学院の役割は重要だと考えています。近年、大学院進学、特に博士課程への進学が減少傾向にあります。その一方で、現代社会が抱える困難な課題を解決するために、高度な専門性と汎用的能力が求められ、博士課程を修了した人たちの活躍がより期待されています。

「K²-SPRING（九州大学 未来を拓く博士人財育成プログラム）」や、AI分野の高度な人材育成を目的とした博士後期課程学生向けの支援プログラム「K-BOOST」など、学生へのサポートは少しずつ増えてきています。2023年に設置した「未来人材育成機構」も、入学前から博士課程修了までを一貫して捉え、教育改革を推進しています。

今後も、博士を中心として国際的に優れた若手研究者を継続的に輩出できるよう、育成を強化してほしいですね。

――最後に、入学を目指す高校生や、在学生へメッセージをお願いします。

高校生の皆さん。大学での学びは与えられるものではなく、自らつかみ取るものです。自ら問いを立て、解決することを大切にしてください。入学前から、主体的に取り組む姿勢を養ってほしいと思います。

そして、在学生の皆さん。本学を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しています。しかし、そのような時代だからこそ、これからの本学を発展させていくのは皆さんです。失敗を恐れず、チャレンジし続けてください。

皆さんが九州大学で培う知識や経験は、これからの社会を支える大きな力になります。多様な人々と協働しながら新たな価値の創造に挑戦し、それぞれの分野で未来を切り拓いてほしいと思います。そして卒業後も九州大学の仲間として、ともに成長し続けることを期待しています。



A Special Farewell Interview Before Retirement

2023

- 6月 ■ 価値創造型半導体人材育成センター設置
- 9月 ■ 国立台湾大学と戦略的パートナーシップ協定を締結
- 10月 ■ JAXA宇宙飛行士（当時）若田光一氏に名誉博士号授与



若田氏へ名誉博士号を授与した際の様子

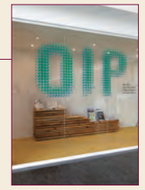
2024

- 1月 ■ 統括技術部の設置
- 2月 ■ イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校と国立台湾大学との間で3大学連携（UNIQ）に基づくセンター設置
- 3月 ■ 九州大学病院別府病院の新病院開院



九州大学病院別府病院

- 4月 ■ オープンイノベーションプラットフォームを外部法人化し、九大OIP株式会社を設立
- 4月 ■ 大学院人間環境学府と韓国・釜山大学校とのジョイント・ディグリープログラム設置
- 4月 ■ 国際教育ナビゲーションセンター設置
- 4月 ■ 九州大学 未来を拓く博士人財育成プログラム（K²-SPRING）を開始
- 4月 ■ 「基盤」と「応用」の相乗効果で未来を拓く高度AI人財育成プログラム（K -BOOST）開始
- 4月 ■ KOOUと台湾大学アライアンス（UAAT）で国際連携に関する覚書を締結
- 6月 ■ 九州大学半導体・デバイスエコシステム研究教育センター設置



九大OIP株式会社

- 7月 ■ 新スーパーコンピュータシステム「玄界」導入（10月より本格稼働）



新スーパーコンピュータシステム「玄界」

- 10月 ■ 情報系副専攻プログラムを開始
- 10月 ■ 九州・沖縄・西日本を挙げてアジアへつながる医療系スタートアップエコシステム「QUICK」立ち上げ
- 11月 ■ 運営方針会議を設置
- 11月 ■ イノベーション・チャレンジ・ファンド設立

2025

- 3月 ■ 「次世代博士人材育成コース」の設置（2027年4月）及び「次世代研究者発掘入試」の導入（2026年度実施）を公表
- 3月 ■ 工学部において、2027年度入学者選抜より「女子枠」を設置することを公表
- 3月 ■ 九大OIP株式会社の台湾ブランチオフィスを設置

2026

- 1月 ■ ライフサイエンス向けインキュベーション・研究施設「エフラボ九大病院」を病院キャンパスに開設
- 3月 ■ 共創学部と英国・グラスゴー大学とのジョイント・ディグリープログラム設置構想を公表
- 3月 ■ 箱崎キャンパス跡地地区における土地利用事業者決定
- 4月 ■ サステナブル水素研究所設置
- 5月 ■ 九州サイエンスパーク形成先導拠点を筑紫キャンパスに開所
- 9月末 ■ 石橋 達朗総長退任

石橋総長の実績

Achievement 1

指定国立大学法人の認定

構想の検討においては、多様な観点からの全学的な議論が必要だと感じていたため、若手、外国人、女性研究者など多様な人材が参画する会議体を設置して、活発に議論してもらいました。

その中で様々なアイディアが生まれ、最終的に「総合知で社会変革を牽引する大学」という目指す姿に集約することができました。



Achievement 2

VISION 2030

指定国立大学法人の構想を基に、目指す姿として「総合知で社会変革を牽引する大学」を掲げ、その実現に向けた「九州大学ビジョン2030」を策定しました。

ガバナンス、DX、教育、研究、社会共創、国際協働、医療、財務基盤の8つのビジョンを示し、このビジョンを軸として大学改革を進めてきました。

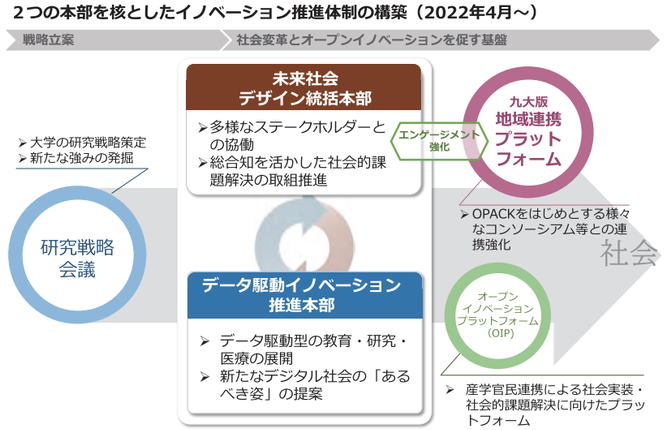


Achievement 3

ビジョンを実現するための体制

VISION2030を実行に移すために、未来社会デザイン統括本部とデータ駆動イノベーション推進本部を設置しました。

両本部を中心に、社会的課題の解決とデータ駆動型の教育・研究・医療を推進するとともに、研究成果を社会実装につなげる体制づくりを進めてきました。

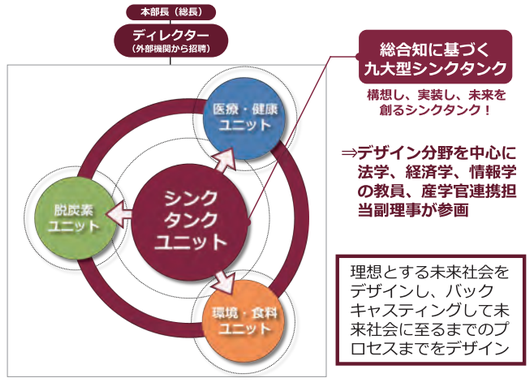


Achievement 4

シンクタンクユニットを中心に各研究推進ユニットが有機的な連携体制を構築

未来社会デザイン統括本部は、理想とする未来社会をデザインし、その未来社会に至るまでのプロセスもデザインし、3つの研究推進ユニットとの協働により多様な分野の教員が参画して活動を実施しています。

特にシンクタンクユニットは、デザイン系教員を中心に、法学、経済学、情報学など多様な分野の研究者が参画し、分野を超えて理想とする未来社会とそこに至るプロセスを検討する体制を構築しました。

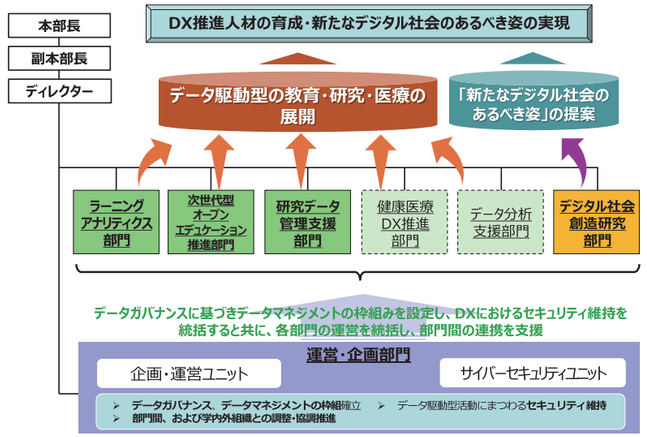


Achievement 5

データ駆動イノベーション推進本部を設置し全学的なDX推進体制を構築

データ駆動イノベーション推進本部は、本学のDXを統括・推進する組織として、データ駆動型の教育・研究・医療の展開、新たなデジタル社会のあるべき姿の提案をミッションとしています。

教育DX、研究DX、健康医療DXを進めるとともに、デジタル社会創造研究部門は未来社会デザイン統括本部のシンクタンクユニットとも連携して取組を進めています。



Achievement 6

PARKS

本学と九州工業大学が主幹機関となり、九州・沖縄の大学や企業と連携してPARKSを発足させました。

起業活動支援、アントレプレナーシップ教育、起業環境の整備などを通じ、大学発スタートアップを地域一帯で支える基盤づくりを進めてきました。



石橋総長の実績

Achievement 7 KOOU、OISTとの連携

九州・沖縄地域の全11国立大学が、研究力向上を中心とした連携協力の共通プラットフォーム「九州・沖縄オープンユニバーシティ（KOOU）」を作り、個々の大学では対応が難しかった抜本的な研究環境の改善などに向けた取組を進めています。

また、同時期に締結した沖縄科学技術大学院大学（OIST）との包括連携協定では、両大学の強みや特色を活かした研究分野間の交流により、優れた研究成果を創出し、それが社会的課題の解決に結びつくことを目指しています。

これらの枠組みを最大限に活用し、九州・沖縄地域の発展に貢献していきたいと考えています。



Achievement 8 熊本県、熊本大学と包括連携協定（新生シリコンアイランド九州）

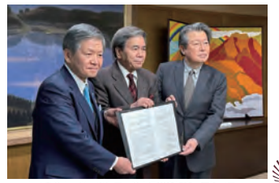
令和5（2023）年12月、本学と熊本県、熊本大学で、熊本県域における半導体研究の推進や半導体分野における人材育成・確保等について包括的な連携協定を締結しました。

世界的半導体メーカーであるTSMCの熊本県進出を契機に、今、九州全域で新生シリコンアイランド九州実現への気運が高まっています。

三者の密接な相互連携と協働によって、地域経済の更なる発展と持続可能な社会の形成に貢献してまいります。

熊本県域における『新生シリコンアイランド九州』の実現に向けた三者による包括連携協定を締結（2023年12月）

連携事項
1. 半導体研究の推進に関すること
2. 半導体分野における人材育成及び確保並びに人事交流等に関すること
3. 研究成果の社会実装及び社会展開の推進に関すること



左から熊本大学小川学長、熊本県蒲島知事、石橋総長

熊本県 Kumamoto Prefecture
地域経済の更なる発展と持続可能な社会の形成に寄与
九州大学 KYUSHU UNIVERSITY
熊本大学 Kumamoto University

Achievement 9 OIPの外部法人化

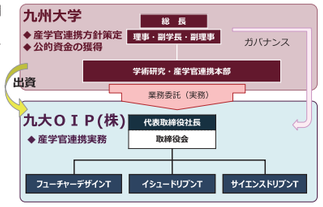
本学の優れた研究成果を迅速に社会実装するために、本学の産学官連携組織であるオープンイノベーションプラットフォーム（OIP）を100%子会社化し、九大OIP株式会社を設立しました。

子会社化でOIPの裁量権が拡大し、研究成果の社会実装をより機動的・組織的に支援できる体制を整えました。

OIPの外部法人化（九大OIP株式会社設立）（2024年4月）

- 独自の人事・給与体系による専門人材の確保
- 機動的な組織によるスピーディーな意思決定

研究成果の事業化が確実に実施できる体制を整備





Achievement 10 運営方針会議の設置

目指す姿を実現するためのガバナンス強化の一環として、大学経営の重要事項を審議する「運営方針会議」を設置し、令和7（2025）年3月より本格的に稼働しております。

幅広い観点から本学の重要事項をご審議いただくため、異なるバックグラウンドを有する方々に委員へご就任いただいております。

本会議の設置により、多様な外部有識者の知見を大学経営に取り入れ、長期的な成長戦略の下で安定的・継続的に経営できるガバナンス体制を整備しました。



Achievement 11 九大OIP株式会社が台湾ブランチオフィスを設置

研究成果の社会への実装については、国内だけでなく、世界への展開も見据えています。

令和7（2025）年3月に台湾・陽明交通大学の産業アクセラレータである「IAPS」と九大OIPとの間で、スタートアップ創出支援に係るMOUを締結し、OIPブランチオフィスを設置しました。

これにより、本学発のスタートアップに対するグローバルなビジネス展開や資金調達などの支援を加速・拡大をしてまいります。

本学の研究成果をさらに世界へと展開するために九大OIP株式会社が台湾にブランチオフィスを設置（2025.3）

- 2025年3月に**台湾・陽明交通大学の産業アクセラレータ「IAPS」と本学の産学官連携組織「九大OIP㈱」**の間でMOUを締結
- **台湾OIPブランチオフィス設置**を通じて、本学発スタートアップに対する**グローバルなビジネス展開や資金調達**など支援の加速・拡大を目指す

OIP × IAPS



1000社を超える支援実績を有するIAPSが持つネットワークやノウハウを活用し、本学発スタートアップの台湾企業との業務提携や資金調達などをサポート

Achievement 12 HAKOZAKI Green Innovation Campus

箱崎キャンパス跡地利用について、福岡市との連携のもと検討を進め、令和7（2025）年には跡地利用事業者の公募を実施し、優先交渉権者を決定しました。

本学が長年培ってきた知的資産や地域とのつながりを生かしながら、多様な交流と価値創造を生み出す新たな拠点の形成に向けて取組を推進しています。

公募を経て、優先交渉権者が決定（2024年4月）

■まちづくりのコンセプト

HAKOZAKI Green Innovation Campus
～世界を牽引する「未来」をつくるまちづくり～



- 九州大学100年の歴史の**継承**
- 福岡の文化・千年の歴史の**継承**
- 新しいライフスタイルの**創出**
- みどりあふれる空間の**創出**
- 新産業の**創造と成長**
- 環境先進都市の**創造と成長**

【代表者】
住友商事（株）

【構成員】
九州旅客鉄道（株）、西部瓦斯（株）、清水建設（株）、大和ハウス工業（株）、東急不動産（株）、（株）西日本新聞社、西日本鉄道（株）



旧工学部本館（登録有形文化財として保存）
九州大学ビジネススクール（QBS）、総合博物館などに活用

生まれ変わる箱崎の地においても、**「知の拠点」**として機能

HAKOZAKI Green Innovation Campus
～世界を牽引する「未来」をつくるまちづくり～





デジタル技術を活用した多様なスマートサービスを提供

住友商事（株）を代表とするグループが土地利用事業者に正式決定（2026.3）

◆まちづくり方針
- **九州大学100年の歴史の継承**
- **新産業の創造と成長**
- 福岡の文化・1000年の歴史の継承
- 環境先進都市の創造と成長
- みどりあふれる空間の創出
- 新しいライフスタイルの創出

日本最大級のスマートシティが誕生
2028年　まちびらき（予定）

生まれ変わる箱崎の地においても、「知の拠点」として機能

Kyushu University

VISION 2030

総合知で社会変革を牽引する大学へ

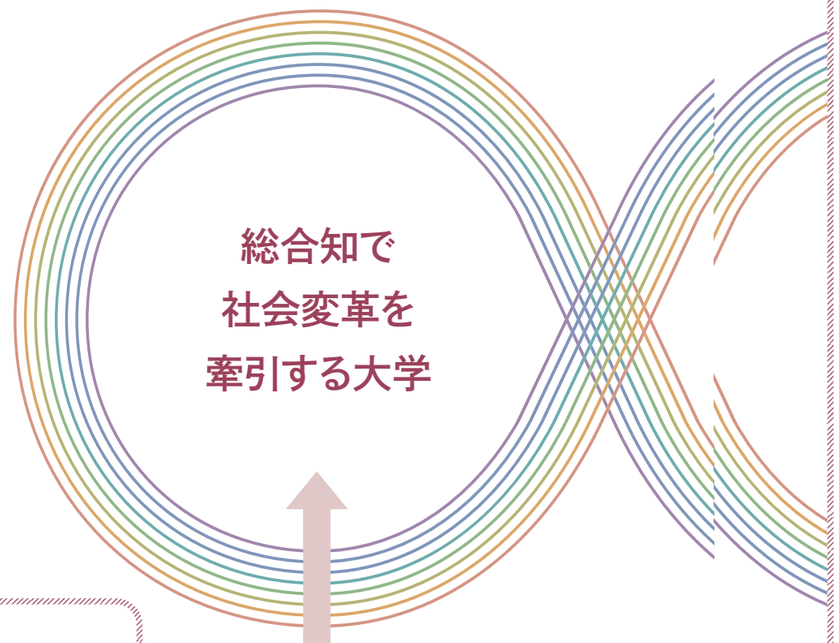
九州大学が令和12（2030）年に向けて目指す姿は、多様な「知」と「人材」を結集し、新たな価値創造の基盤となる研究とイノベーションの創出を牽引し、「総合知」によって、社会的課題の解決とそれによる社会・経済システムの変革に貢献する「総合知で社会変革を牽引する大学」です。

「Kyushu University VISION 2030」は、これを実現するため、九州大学の未来を担う若い教職員を含めた全学的な議論を重ねて得た今後の10年間の本学の方向性、方針を示したものです。

今後、九州大学が、多くの学生や研究者にとって魅力のある世界最高水準の教育、研究を展開し、国際競争力をもつ各国の大学に伍していくために、歴史と伝統に培われた本学の学問を基盤に、一丸となって「Kyushu University VISION 2030」に基づく新しい取組を進めてまいります。

VISION 2030 Process
ビジョン2030へのプロセス





目標 I　世界最高水準の研究教育を展開する知のプラットフォームとなる

目標 II　新たな社会・経済システムを創出する イノベーション・エコシステムの中核となる

実現に向けた8つのビジョン

VISION 1	ガバナンス	自律性と多様性を備えたガバナンスで、持続可能な経営体への変革を図る。
VISION 2	DX	新たな価値を次々に生み出すデータ駆動型の教育、研究、医療を展開し、人々に真の豊かさをもたらす未来社会の実現に取り組む。
VISION 3	教育	新たな社会をデザインする力と課題を解決する力を有し、グローバルに活躍できる価値創造人材を育成する。
VISION 4	研究	学術基盤研究から社会変革に貢献する展開研究まで広く研究力を強化し、国際競争力を高めるとともに社会的課題の解決に貢献する。
VISION 5	社会協創	知の拠点として地域社会やグローバル社会と共生・共創し、研究教育活動を通して社会の持続可能な発展と人々のウェルビーイングの向上に貢献する。
VISION 6	国際協働	組織的な国際協働を通じて、国際頭脳循環のハブとなり、国際社会においてリーダーとなる人材の輩出及び地球規模の課題解決に貢献する
VISION 7	医療	志の高い優れた医療人の育成に努め、最先端医療の創出と質の高い診療の提供に尽力し、人々の期待と信頼に応える最善の医療を追求する。
VISION 8	財務基盤	多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的な経営を実現する。

九州大学の価値創造プロセス

目指す姿　総合知で社会変革　を牽引する大学

Kyushu University VISION 2030　P17-18
指定国立大学法人構想　P21

OIP* 九大OIP株式会社

未来社会デザイン統括本部

データ駆動イノベーション推進本部

インプット

知的資本
- 国内トップクラスの総合大学（全12学部、20大学院、4研究所）
- 多様な機能・特色を持ったキャンパス群
- 高度先進医療拠点としての大学病院

人的資本
- 優れた学生・研究者の集積、豊富な支援スタッフ
- 充実したアントレプレナーシップ教育体制
- 知的財産創出力

財務資本
- 経常収益1,491億円、総資産4,451億円
- 国内上位の研究資金獲得力

社会関係資本
- スタートアップ・エコシステム拠点都市・福岡
- 自治体・地域経済団体との強固なつながり
- アジア諸国との地理的・歴史的つながり
- 国際交流協定814件

事業活動・アウトプット ／ 具体的な取組事項

	事業活動・アウトプット	具体的な取組事項
DX	データ駆動型の教育、研究、医療の展開	データサイエンスを駆使した教育、研究、医療の展開 データサイエンス・AIを応用できる研究者・学生の育成（P31-32）
教育	国内外の優秀な学生を惹きつけ育成・輩出	魅力ある教育プログラムと学生支援の充実（P33-34）
研究	学術基盤研究から社会変革に貢献する展開研究までを広く推進	学問領域の垣根を越えた研究グループの創出 戦略的な資源配分による強み3分野の強化と秀逸な研究者の獲得・育成（P25-30）
社会共創	広く地域社会やグローバル社会とのつながりの中で研究教育活動を展開	産学官民共同プロジェクトの創出 知的財産やスタートアップ企業の創出拡大（P37-38）
国際協働	組織的な国際協働研究教育の展開	国際大学連携コンソーシアムを主導 重点交流校との連携強化（P39-40）
医療	優れた医療人を育成し最先端医療の創出及び質の高い医療を提供	最先端医療・臨床研究の中核拠点形成及び高度専門医療人の育成（P53-56）

アウトカム

- データ駆動型の教育、研究、医療を展開し、人々に真の豊かさをもたらす未来社会の実現
- 新たな社会をデザインするカと課題解決力を有し、グローバルに活躍できる価値創造人材の育成
- 学術基盤研究から社会変革に貢献する展開研究まで研究力を強化し、国際競争力を高め、社会的課題解決に貢献
- 地域社会やグローバル社会と共生・共創し、社会の持続可能な発展と人々のウェルビーイング向上に貢献
- 国際頭脳循環のハブとなり、国際社会において地球規模の課題解決に貢献
- 最先端医療の創出と質の高い診療の提供に尽力し、人々の期待と信頼に応える医療の展開

インパクト

●持続可能な社会の発展と人々の多様な幸せ（ウェルビーイング）の実現
●イノベーション創出による社会・経済システムの変革

財務基盤

多様かつ安定的な財源の確保と運用で持続的・自律的な経営を実現

- 外部資金獲得力強化（P49-52）
- ファンドレイジング（P59-60）

ガバナンス

自律性と多様性を備えたガバナンスで持続可能な経営体への変革を図る

- エビデンスに基づく戦略的な経営と適切な資源配分
- ダイバーシティ、インクルージョンの促進（P61-62）
- ステークホルダーとのエンゲージメント強化（P57-58）

*学内の産学連携組織であったオープンイノベーションプラットフォーム（OIP）を2024年4月に外部法人化

指定国立大学法人構想

指定国立大学法人構想の実現に向けて

九州大学は、令和3（2021）年11月に文部科学大臣から世界最高水準の教育研究活動の展開が見込まれる大学として第4期中期目標期間における「指定国立大学法人」の指定を受けました。指定国立大学法人は、国際的な競争環境の中で、世界の有力大学と伍していくことが求められ、社会や経済の発展に貢献する取組の具体的成果を積極的に発信し、国立大学改革の推進役としての役割を果たすことが期待されています。

この指定を受け、本学は指定国立大学法人として「総合知で社会変革を牽引する大学」となることを目指し、最高水準の研究教育を展開する大学への改革を進め、指定国立大学法人構想の実現に取り組んでまいりますので、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。



ビジョンを実現するための中核組織

ビジョン実現に向け、「未来社会デザイン統括本部」と「データ駆動イノベーション推進本部」が連携して社会的課題解決に向けた取組を実施し、その結果を「九大OIP株式会社」を活用して社会実装する一連の体制を整えました。

未来社会デザイン統括本部

自然科学と人文社会科学、さらにはデザインなど多様な研究領域の知を集結して、先ずは「脱炭素」「医療・健康」「環境・食料」の社会的課題を中心に、その解決に必要な「理想とする未来社会」と「未来社会に至るプロセス」をデザインし、様々な研究成果を組み合わせて社会に展開・実装することで、多様化・複雑化する社会的課題の解決に貢献します。

データ駆動イノベーション推進本部

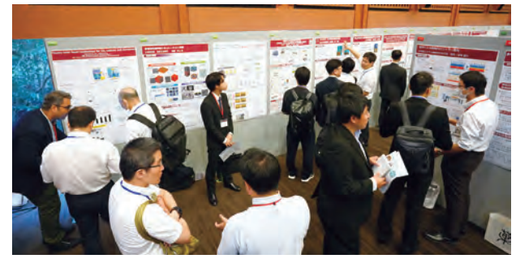
データに基づいて分野を超えた新たな価値を発見・創出する知のプラットフォームとして機能させ、データ駆動型の教育・研究・医療を効果的に実現し、大学の多様な知を複合・融合した「総合知」を実現するDXの仕組みを構築します。



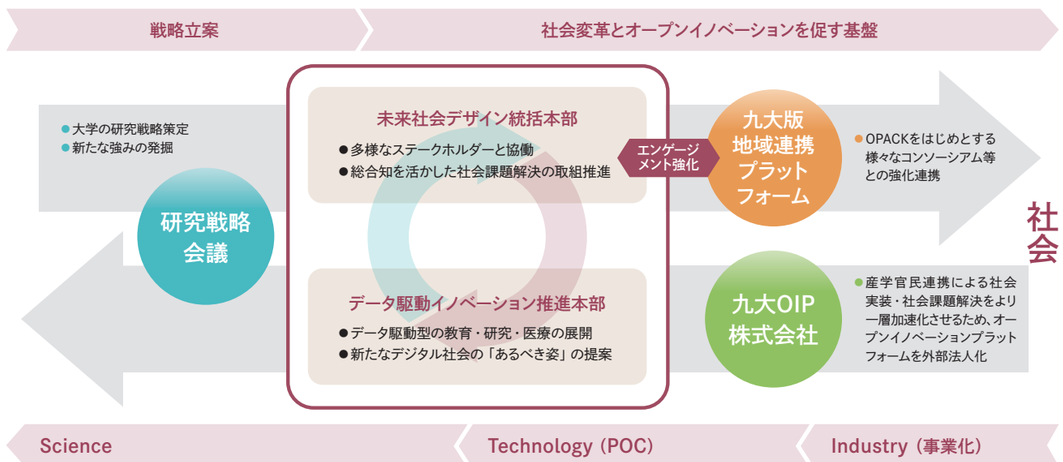
▲未来社会デザイン統括本部&データ駆動イノベーション推進本部合同シンポジウムの様子

九大OIP株式会社

学内の産学官連携組織であったオープンイノベーションプラットフォームを令和6（2024）年4月「九大OIP株式会社」として外部法人化しました。独自の人事・給与等の体系整備による事業化専門人材の確保や、機動的な組織によるスピーディな意思決定を実現し、官民だけで対応できない社会的課題解決に向けた産学官によるプロジェクトの組成・実行、研究成果の事業化等の社会実装をこれまで以上に促進します。

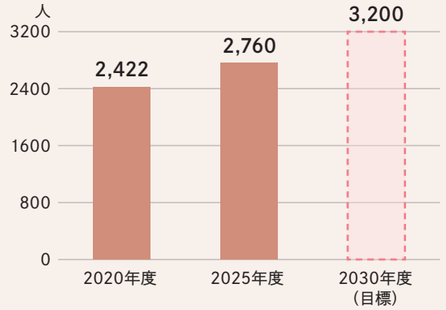


▲研究者、企業、自治体等のポスターセッション

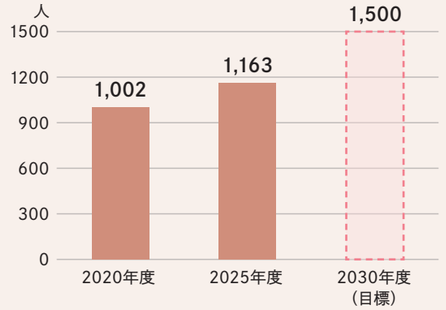


教育による価値創造人材の育成

留学生受入人数

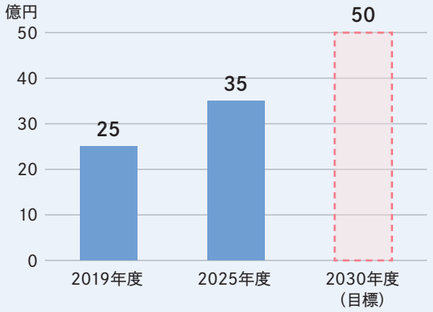


外国人等教員数

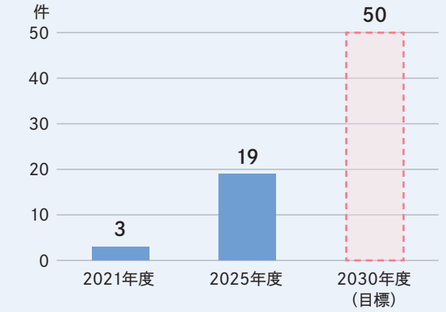


社会との連携

共同研究費受入額

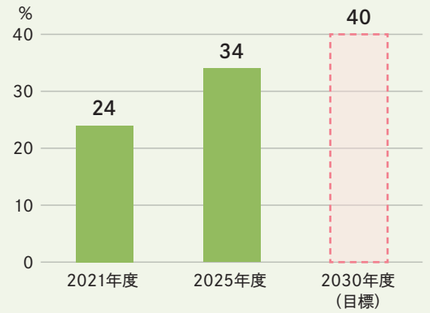


研究成果発ベンチャー起業数（累計）



ガバナンスの強化

執行部に占める女性・外国人比率

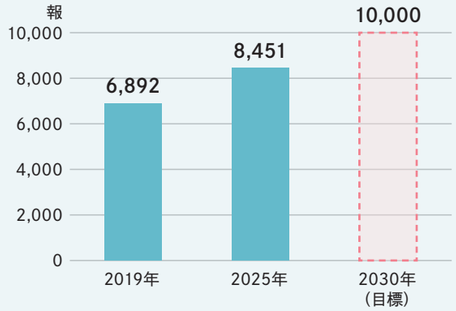


QS分野別世界大学ランキング100位以内

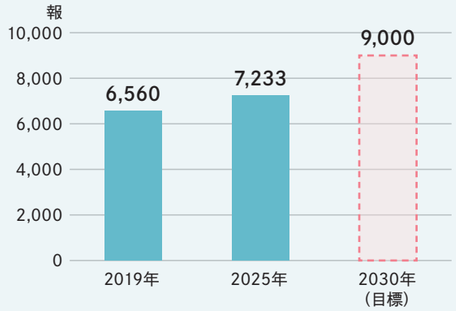
2026年実績　：1分野（Engineering - Mineral & Mining）
2030年（目標）：10分野

世界と伍する研究力への強化

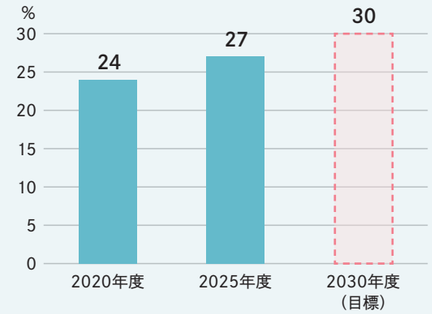
国際共著論文数（直近5年）



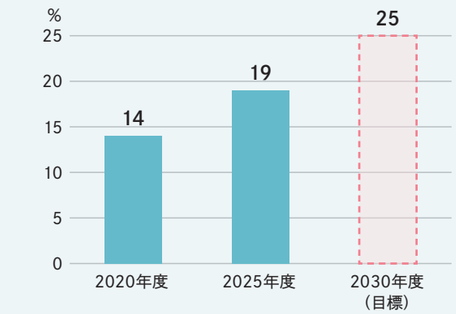
TOP10%ジャーナル論文数（直近5年）



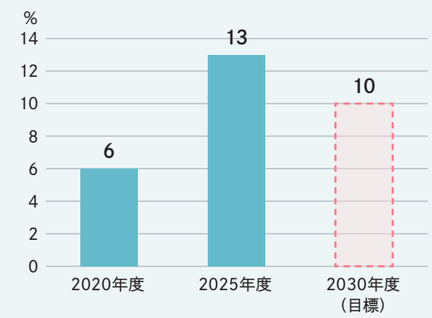
若手研究者比率



女性研究者比率

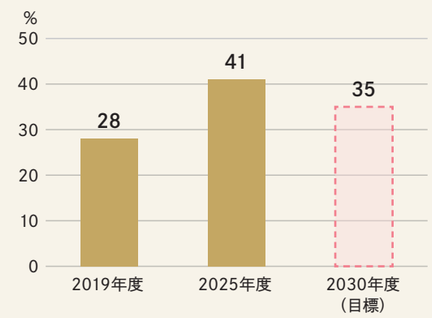


外国人研究者比率



財務基盤の強化

病院収益を除く経常収益に占める外部資金等収益比率



社会的課題の解決によって社会を変革する取組

「脱炭素」への貢献

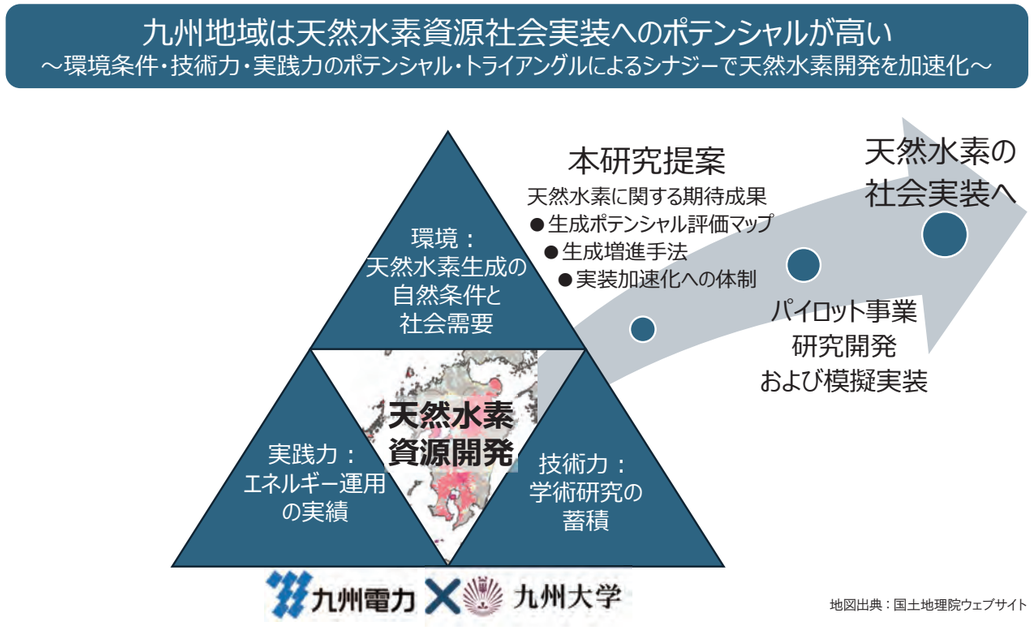
九州地域の天然水素資源の実用化に向けた研究開発を開始

九州大学と九州電力株式会社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募する「NEDO先導研究プログラム／フロンティア育成事業」の委託先に採択されました。

今回採択された事業では、天然水素の生成ポテンシャルが高い可能性がある九州地域を対象に、天然水素の生産・供給・利用の技術条件を整理し、将来の実用化に向けた研究開発を進めます。天然水素の研究開発はまだ始まったばかりであり、本事業は日本において先駆けとなる取組みです。

天然水素は日本国内で生産できる環境にやさしいエネルギー資源であり、実用化されれば、日本のエネルギー政策の基本方針であるS+3E（安定供給、経済効率性、環境適合）への貢献が期待されます。また、地産地消のエネルギー資源として地域経済の活性化への寄与も考えられます。

両者は今後も、九州大学が学術研究の蓄積で培った技術力と、九州電力がこれまでエネルギー利活用の高度化に向けておこなってきた研究の実証及び社会実装に関する実践力を活かし、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、天然水素の実用化に向けた研究開発を続けていきます。



地図出典：国土地理院ウェブサイト

▲本研究開発の取組みイメージ

一重項分裂による太陽電池効率の限界突破に道 ― 量子収率130%を達成する鍵分子を発見

太陽光エネルギーの効率的な活用戦略として、光吸収により生じる一重項励起子が分裂して2つの三重項励起子が形成される一重項分裂（SF）が注目され、世界中で研究されています。分裂後の三重項励起子から電子を取り出せば、原理的に特定の波長域での光電変換効率を倍増させられるものの、一重項からのエネルギー・電子移動過程が競合するため、変換効率を最大化することは困難です。そこで分裂後に生じる三重項からのみ効率的にエネルギーを受け取る分子が求められていました。

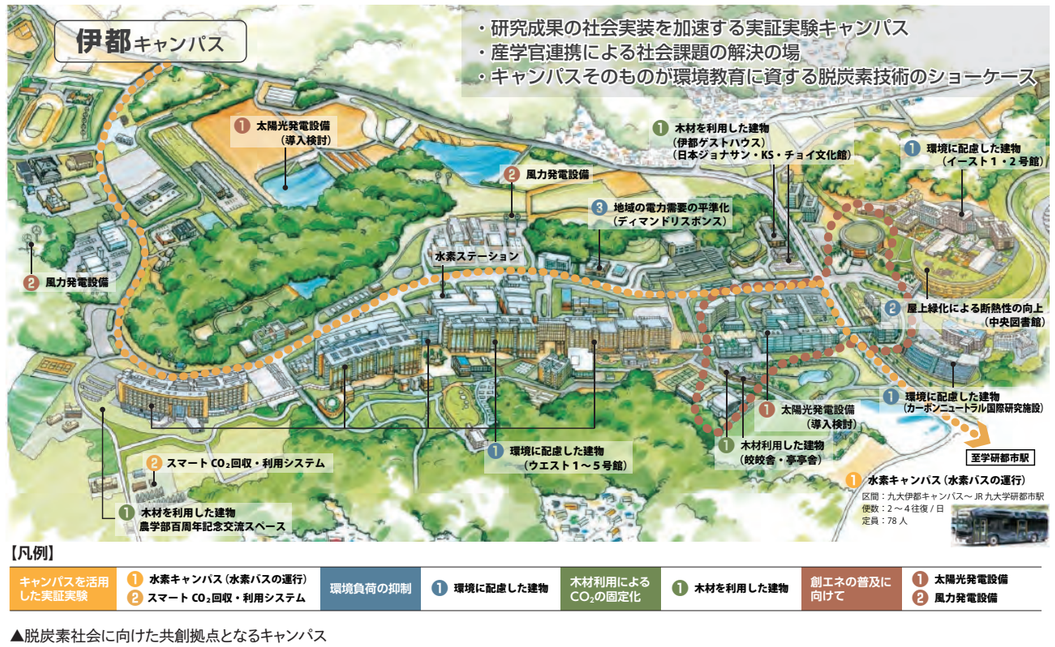
九州大学の君塚信夫特任教授、佐々木陽一准教授らは、d電子系金属錯体であるモリブデン錯体をエネルギーアクセプターとして活用し、SF後の励起子からのスピン状態選択的なエネルギー移動を、溶液系において実現しました。モリブデン錯体の近赤外発光を用いた定量評価より、一般的な三重項増感の限界を超えた約130%のモリブデン励起二重項収率を確認するとともに、SF後のスピン量子もつれ三重項対からの三重項エネルギー移動過程の寄与を明らかにしました。これらの結果はモリブデン錯体のようなd電子系金属錯体が、SF後の増感効率向上に適した分子群であることを示しており、将来的に従来限界を超えた効率を示す太陽光発電や発光ダイオードへの応用が期待されます。

「先導モデル法人」への認定

令和7（2025）年8月、本学はカーボンニュートラルについて先導的な取組を行っている法人（先導モデル法人）として文部科学省の認定を受けました。

本学は「九州大学カーボンニュートラルキャンパス施設整備計画」を令和7（2025）年3月に策定し、キャンパスを「実証実験の場」および「脱炭素技術のショーケース」として位置づけています。産学官連携による研究開発を推進するとともに、研究成果の社会実装を積極的に進めています。また、次世代を担う環境人材の育成にも注力しています。

今後も、キャンパスを脱炭素社会に向けた共創拠点として一層発展させるとともに、本学の強みと特色を生かしながら社会的課題の解決に貢献していきます。あわせて、施設整備および運用面における省エネルギー対策を計画的に推進し、地域社会の模範となるカーボンニュートラルキャンパスの実現を目指します。



▲脱炭素社会に向けた共創拠点となるキャンパス

「医療・健康」への貢献

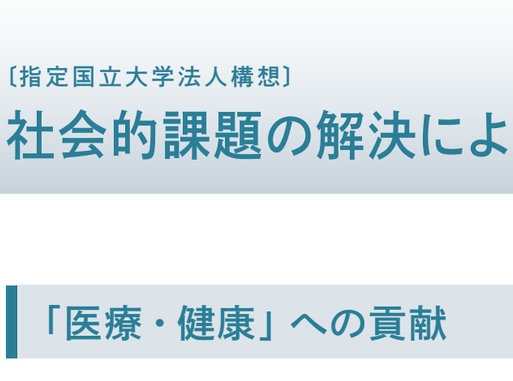
神経回路研究において透明化技術などの独創的なアプローチを展開

人間の精神は脳に宿りますが、多様な脳機能が発達過程でどのようにして獲得され、機能するのかは、生命科学における大きな謎とされています。脳には無数の神経細胞が存在し、それらが複雑に接続して電気回路を作ることで、さまざまな演算を実現しています。神経回路接続を解明すれば、こうした謎に迫れるはずですが、従来、これは容易ではありませんでした。

医学研究院の今井猛主幹教授は、神経回路研究において、組織の透明化や超多色蛍光イメージングといった、先駆的かつ独創的な技術開発を展開してきました。脳深部を含む神経回路を、広範囲に三次元的かつ高解像度で解析することにより、神経回路の構築原理の一端が明らかになり、脳回路研究分野に世界的潮流をもたらすなど、その影響は広く生命科学分野に及びます。最近では世界で初めて生きた脳の透明化にも成功しました。


▲今井 猛 主幹教授
（医学研究院）

なお、この研究成果によって今井主幹教授は、本学が将来的なノーベル賞受賞につながる独創的・先駆的な研究を奨励することを目的として創設された「藤井德夫賞」※（生理学・医学分野）を受賞しました。神経発生分野では教科書にも残る重要な成果を発表しており、今後も国際的なキープレイヤーとして更なる活躍が期待されています。



▲透明化処理したマウス脳の蛍光顕微鏡画像

藤井德夫賞※について

藤井德夫氏（本学卒業生／イフジ産業株式会社創業者）の「九州大学からノーベル賞受賞者の輩出を」との強いご意向によるご寄附で設立した「藤井德夫研究奨励基金」により、将来的なノーベル賞受賞に繋がりうる独創的・先駆的な研究の奨励を目的として令和6（2024）年度に創設されました。ノーベル賞に準拠した「物理学」「化学」「生理学・医学」「経済学」の4カテゴリにおいて、優れた研究成果を挙げた本学の教員を顕彰しています。

九州大学から世界へ―
医療・創薬イノベーションを生み出す「エフラボ九大病院」始動

九州大学病院キャンパス内において、福岡地所株式会社が整備を進めてきた賃貸型ウェットラボおよびライフサイエンス企業向け創業支援施設「エフラボ九大病院」が、令和8（2026）年1月26日に開業しました。

エフラボ九大病院は、国立大学病院の敷地内に民間企業がレンタルラボを設置する国内初の取り組みであり、産学官連携による新たな研究・産業創出モデルとして注目されています。九州大学病院とは渡り廊下で直接接続されており、臨床現場と研究開発拠点が切れ目なく連携できる環境を整えています。研究から臨床、事業化までを一体的に支援する体制のもと、開業時点で50社を超える企業や研究者が参画しており、福岡を起点としたライフサイエンス分野の研究・事業活動を加速させています。

建物は地上6階建てで、1階にはインキュベーション施設「FIL. 九大病院」を設置しています。コワーキングオフィスやシェアオフィス、会議室、イベントスペースに加え、初期投資なしに1ベンチから利用可能なシェアラボを整備し、研究者やスタートアップ企業が挑戦しやすい環境を整えています。シェアラボには34種類の共用実験機器を備えるほか、実験に必要な内装や各種備品も共用設備として整備しており、入居後すぐに研究を開始できる体制としています。2～3階には九州大学病院ARO次世代医療センターおよび九州大学生命科学革新実現化拠点が入居し、4～6階には研究規模や成長段階に応じて柔軟に利用可能なレンタルラボおよびオフィスを配置しています。

九州大学は、エフラボ九大病院を通じて、臨床・研究・産業を結ぶ拠点としての機能を一層強化し、世界に挑戦する医療・創薬イノベーションの創出と社会実装に貢献していきます。



▲エフラボ九大病院 開業セレモニー テープカット


▲共用実験機器1


▲共用実験機器2


▲エフラボ九大病院 外観


▲シェアラボ



▲モニュメント

「環境・食料」への貢献

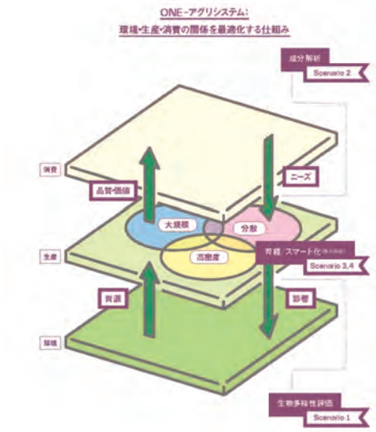
持続的な食料供給システムの実現に向けた提言を策定・公表

令和32（2050）年には世界の食料需要が令和2（2020）年比で約1.3倍に増加すると予測される一方、農業・森林・土地利用分野は温室効果ガス排出量の約22%を占めており、持続可能な食料供給基盤の構築が求められています。未来社会デザイン統括本部は、令和32（2050）年に向けた食料需要の増大と環境負荷低減という二つの課題を同時に解決するため、生産性向上と環境保全を両立させる新たな食料生産モデル「ONE-アグリシステム」に関する提言を公表しました。

提言では、将来の食料生産を「大規模化」「分散化」「高密度化」の三つの方向性で捉え、それぞれの利点を活かしながら補完的に連携させるモデルを提示しました。その中核となるのが、環境・生産・消費の関係をデータに基づいて可視化し最適化する概念「ONE（Observable Natural-Economic loop）」です。生物多様性評価による生態系サービスの定量化と、食品成分の品質・価値の可視化を統合し、育種、スマート化、資源循環を通じて持続可能な価値循環の実現を目指します。

具体的な実装シナリオとして、生物多様性を指標昆虫で評価し地域ブランド価値へ転換する仕組み、AIと成分解析による味や機能性成分の可視化、沿岸漁業と養殖を連携させた遺伝資源保全型水産システム、地形的多様性を活かした環境適応型育種などの4つのシナリオを提案しています。

さらに、九州を実証フィールドとして、大学・企業・自治体が連携し、人材育成と地域イノベーションを循環させることで、環境と経済が両立する持続可能な地域食料システムの社会実装を目指します。



▲「ONE-アグリシステム」の概念図

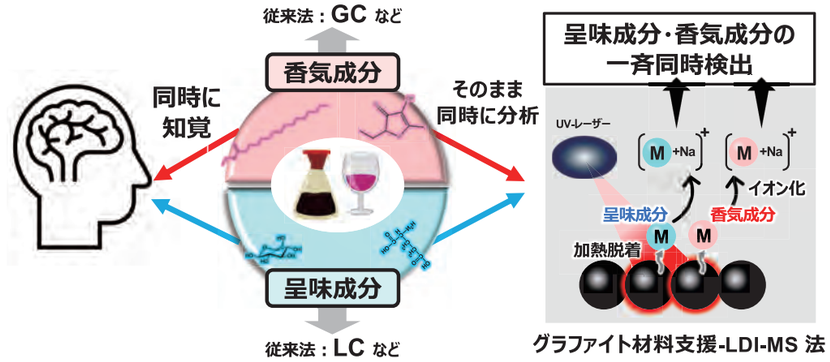
食品成分の網羅的デジタル化技術を駆使した食品品質AI評価技術の開発

持続可能な食料供給や生産性の向上、豊かで健康な食生活の実現のためには、官能評価や限定的な成分検査に頼る従来手法を超えた、高度で総合的な食品品質評価技術の開発が求められています。

五感応用デバイス研究センターに参画している田中充准教授（農学研究院所属）は、グラファイト材料支援−レーザー脱離イオン化−質量分析（LDI-MS）を用いて、前処理不要で多様な低分子化合物を同時に解析可能な技術の確立に向けた研究に取り組んでいます。さらにはこれにAI解析を組み合わせることで、AI品質評価技術を確立し、製造工程での品質管理や嗜好性予測など食品産業上の様々な課題を解決していくことを目指しています。本技術が実装されれば、新たな作物・原料の品質を前処理不要で短時間に評価できるようになることに加え、製造プロセスの省力化や安全性向上、サプライチェーン各段階での不良やロスの低減、食品の付加価値向上などにもつながることが期待されます。

本研究は生物系特定産業技術研究支援センターの「令和7（2025）年度スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）」に採択され、開発が進められています。また、京都大学や食品企業と共に、食品の原料や配合、加工条件から美味しさを予測可能にする「食のAIシステム」の開発を目指した研究もスタートしています。

五感応用デバイス研究開発センター
人間の五感に係る基礎・応用研究から社会実装までを一貫して推進するため、本学が世界で初めて設立した学際的研究拠点です。



▲グラファイト材料支援-LDI-MSによる味成分と匂い成分の一斉検出の概略図

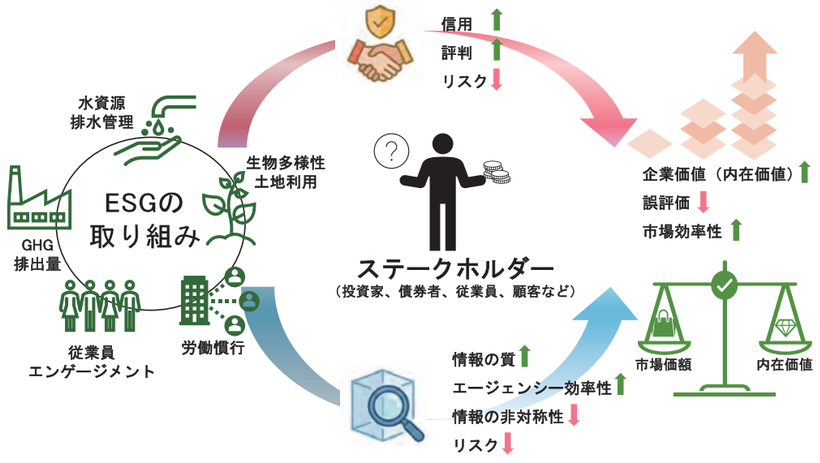
ESGの取り組みが企業の内在価値と市場効率性を向上させる効果を明らかに

現在、金融リスクの顕在化、COVID-19の世界的流行、気候変動などを契機に、社会的サステナビリティへの関心が高まり、ESG情報の透明性と比較可能性が強く求められています。一方、ESGと財務パフォーマンスの関係を扱う研究は多いものの、ESGが株式市場の価格形成の効率性に与える影響や、国際的な制度環境の違いを踏まえた検証は限定的です。

経済学研究院の藤井秀道教授らは、平成27（2015）年から令和4（2022）年までの世界31カ国における2,636社の企業データを用い、ESGの取り組みが企業の内在価値およびミスバリュエーション（企業の内在価値と株式時価総額の乖離）に与える影響を検証しました。

分析の結果、ESGは長期的に企業の内在価値を高めるとともに、ミスバリュエーションの縮小（市場効率性の向上）に寄与することが示されました。さらに、この効果は先進国でより有意に強いことが明らかとなりました。

本研究は、非財務要因が企業の長期的な発展および市場効率性において重要な役割を果たすことを、経済理論に基づく分析フレームから明らかにしました。加えて、企業は誇張的な開示に資源を投じるのではなく、実質的な ESG 活動の改善により多くの資源を配分すべきであることを示唆します。さらに、本研究は実務的含意として、企業が事業を展開する国および地域の制度環境や市場条件を踏まえ、戦略を調整・高度化していく必要性を提起します。



▲研究内容の概略図

DXの推進によって社会を変革する取組

新たなデジタル社会のDXによる「あるべき社会の姿」の研究

データ駆動イノベーション推進本部デジタル社会創造研究部門では、「社会変革に繋がるような問題に、デジタル技術をうまく利用して、今までとは少し違ったより良い社会を創っていく」というテーマの下、デジタル社会創造に関する研究課題を設定し、人文社会科学系と情報系の研究者が協働して課題解決研究を集中的に実施する「研究ユニット」を編成しています。令和7（2025）年度は、行動変容、農業、スマートラーニング、法制度、防災、メンタルケアに関する課題解決を研究するユニットが、技術・制度・社会受容を一体的に見据えた社会実装志向の研究を展開しており、既に一部は地方公共団体や企業との共同研究に発展しています。

データ駆動で新たな農業生産を創造する取組

我が国の農業は現在、多発する異常気象や担い手の高齢化や不足、資材価格の高騰といった複合的な課題によって、大きな転換期を迎えています。

こうした課題に対して、本学では数理・データサイエンス、AI、ロボティクスといった最先端技術を駆使し、圃場環境や生物情報の自動計測・解析・可視化技術の開発を推進しています。これらを通じて、生産の省力化・効率化はもちろん、消費者ニーズに即した食料の安定供給、さらには農産物の品質向上や環境負荷軽減に寄与する新たな農業生産基盤の創出を目指しています。

伊都キャンパス内や近隣には先端的な研究農場や施設が整備されており、本研究の推進を支える強力な環境が構築されています。また、設立当初の農学・化学工学領域に加え、現在は芸術工学分野の教員も加わり、ユーザインタフェースやデザインなども含めた学際研究ユニットへと進化を続けています。

具体的な研究内容としては、国産オープンソース「UECS（ユビキタス環境制御システム）」を活用した園芸施設内の環境計測・制御システム、AI・ロボットによる高精度な植物の光合成・生育センシング、暖房器排出CO2の回収・貯留および施用技術などが挙げられます。現在は、これらの要素技術を現場の植物栽培管理へ導入・実用化するステージへと移行してきています。発足当初は限られた資金からのスタートでしたが、国・行政や企業などのご支援の下、着実に研究基盤を拡充してきています。

今後は、これまでの研究で得られた技術や知見を日本国内だけでなく、アジアを中心としたグローバルな展開にしていくため、国際研究者ネットワークの強化につなげていく予定です。すでに複数の国との協働体制が始動しており、国際ワークショップやシンポジウムの開催を通じて、持続可能な農業の海外展開にも貢献したいと考えています。



▲データ駆動型農業生産基盤技術の開発と実現

データ駆動型の教育・研究・医療の展開を推進する取組

教育、研究、医療の現場において様々な装置やデバイスが用いられるようになり、データ収集・データ分析の技術も飛躍的に進んでいます。本学は、多種多様なデータを広く収集し、そのデータの分析等によって新たな教育・研究・医療等を進め、更に、そこから得られた新たなデータによって次のステップの教育・研究・医療を進めるという正の循環により、教育・研究・医療の質を飛躍的に向上させるデータ駆動型の教育・研究・医療の展開を推進する取組を行っています。

デジタル技術とラーニングアナリティクスによる教育支援

本学では、最新の情報通信技術（ICT）を活用した教材及び教育手法の開発、教育・学習データの分析に基づく効果的な教育・学習を実現するためのラーニングアナリティクス研究により、学生の学びを支援しています。

実験装置の使用や放射線治療等の教材など、分野の特性に応じた臨場感の高い次世代型デジタル教材と、それに適する教育手法の開発を進め、電子教材を含むデータ駆動型教育を多数の学部・授業に展開することで教育の質の向上と学生の主体的な学びを支援しています。また、開発した教材・教育手法の共有・公開も進めており、社会の知の拡大に貢献しています。

コンピュータを用いて学習をサポートするe-ラーニングシステム「Moodle」は、本学におけるラーニングアナリティクス研究を活かしてカスタマイズしており、授業の出欠、教材配布、レポート受取、テスト、アンケート機能のほか、講義を受ける学生の理解度の把握、学生による提出課題の相互評価、教員と学生又は学生同士のディスカッションの場などの機能があります。学生が主体的に学びやすい環境を提供するだけでなく、Moodleに蓄積される教育・学習データに基づき、学生に応じた教育・学習のフォローアップが可能です。


▲医療分野向けに開発した放射線可視化教材
放射線を用いた検査等での治療室内の放射線分布を放射線防護具などの影響を反映して可視化学習できます。

研究者のデータサイエンス実践と研究データ管理の支援

AIを活用して科学研究を加速する「AI for Science」の考え方が広がり、複雑な現象の解析や新たな知見の創出を、より高度かつ効率的に実現することが可能となっています。こうした動きの中で、データから新たな価値を引き出すデータ科学の実践や、データの集積・利活用・共有の重要性が一層高まっています。

本学では、データ科学の初学者や応用に取り組む者を対象に、スーパーコンピュータ「玄界」を活用した実践型の講習会を継続的に開催し、計算機利用方法を含むデータ科学手法やアルゴリズムの知識と高性能計算機の利用法を実践的に学ぶ場を提供し、様々な分野でデータ科学を応用した研究実施を目指す学内外の学生・研究者を支援しています。

また、データの集積・利活用・共有を推進するため、本学では研究データ管理・公開ポリシーを策定し、全部局で研究データ管理・公開実施要領を制定しています。研究データの共有、長期保存には、九州大学研究データ管理用ストレージシステム（QRDM）を利用することができます。論文の根拠となる研究データの公開には、九州大学学術情報リポジトリ（QIR）を利用することができます。

そのほか、研究データ管理計画（Data Management Plan, DMP）作成支援や研究データの公開に関する助言、教育教材の整備など、全学的な研究データ管理に係る人的支援を継続して行い、データ利活用の推進に取り組んでいます。



▲スーパーコンピュータ「玄界」
データサイエンスやAI研究など幅広い分野の研究ニーズに対応します。

医療DX研究の社会実装によるデジタルヘルスの国際支援

本学は、Learning Health System（LHS）を実装した「ポータブル・ヘルス・クリニック（PHC）」の国際展開により、途上国の健康医療を支援・推進しています。

LHSは、本学で構築を進めている診療データを活用した医療高度化を支援する基盤であり、診療過程で生成される多様な医療データを継続的に収集・解析し、その結果を迅速に臨床現場へフィードバックする医療システム（医療のPDCAサイクル）です。

PHCは、様々な検査機器を収めたアタッシェケース、データ管理アプリ、モバイルネットワークに接続された通信システムをセットにした、ポータブル型の遠隔医療システムです。医療機関へのアクセスが難しい地域でも、情報通信とオンライン診療を活用し、適切な健診や医療を提供することが可能です。

本学は、アジアを中心に複数国で、PHCの導入・実証を継続的に展開し、生活習慣病や母子保健の改善に成果を上げてきました。その実績をもとに、アフリカでもPHCを展開する取組を進めており、妊娠期から出産、育児に至るまでの母子保健の向上への貢献が期待されています。

令和7（2025）年8月に、日本政府が主導する国際会議「第9回アフリカ開発会議（TICAD9）」の公式テーマ別イベント・シンポジウム「ポータブル・ヘルス・クリニック(PHC)によるアフリカでの母子保健管理の飛躍」を開催し、PHC展開の取組を紹介しました。本取組は、来場者から強い期待が寄せられ、その成果の一つとして、本学とスーダン共和国との間で、PHCを同国に導入し医療システムを強化するための共同行動計画に関する基本合意書を締結しました。合意書では、スーダンにおけるPHCサービスの導入と現地に合わせた運用体制の構築、専門家によるワーキンググループの設立、そして持続可能な活動のための人材育成プログラムの開発などを通じ、両者が協力していくことを確認しました。

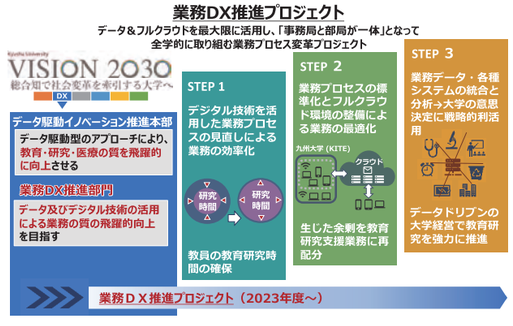
本学は、本合意を基に、スーダン共和国およびアフリカ諸国における持続可能な医療システムの構築に向け、国際連携をさらに強化します。


◀PHCパッケージ
（母子保健版）

業務の効率化と高度化を図る「業務DX推進プロジェクト」

本学では、令和5（2023）年度から「業務DX推進プロジェクト」を開始し、デジタル技術とデータの活用により業務プロセスを抜本的に見直し、事務業務の簡素化・標準化を進めることで、教員の研究時間確保と学生サービス向上を目指しています。

令和7（2025）年度までに、大学院入試Web出願システムの全学導入やRPA等を活用した業務自動化により、業務時間の大幅削減を実現しました。引き続き、オンライン化、業務フロー自動化、バックオフィスデータ連携、DX人材育成、情報伝達方法や窓口業務の改善を重点的に推進するとともに、人事・財務・学務などの基幹業務を対象にBPR（業務改革）に取り組みます。また、DX人材育成を通じて職員のデジタルリテラシー向上を図り、持続的な業務改革の基盤づくりを推進します。



教育による価値創造人材の育成

オープンバッジを活用した学修成果可視化の取組

本学では、学修成果の可視化と社会における活用の促進を目的として、令和7（2025）年度よりオープンバッジ制度を開始しました。オープンバッジは、世界共通の技術標準規格に沿って発行される、知識やスキルを証明するデジタル証明書です。本学では、一般財団法人オープンバッジネットワークに加入し、信頼性の高い規格に準拠したバッジ発行体制を整備しています。

発行対象は、副専攻プログラムや履修証明プログラムなど、総長が認定した教育プログラムや部局長等が認定した公開講座、研修などの講座であり、修了者にはそれぞれの学修成果に応じたバッジが授与されます。バッジは紙媒体ではなくデータとして管理され、メールの署名、SNS、履歴書などにバッジを添付・掲載することが可能です。また、その内容を提示した相手に随時確認してもらうことができます。これにより、多様な学びの成果を社会に発信し、就職活動やキャリア形成において効果的な自己PR手段として活用することが期待されます。

現在、21件の教育プログラムと3件の講座等が登録されており、合計210件の修了者に対してバッジが授与されています。



▲教育プログラムのオープンバッジのデザインとカテゴライズ

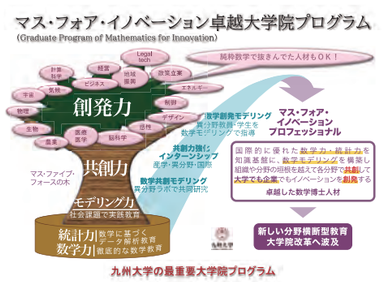


▲講座等のオープンバッジのデザイン（上記デザインを組み込むことで独自デザインも可）

分野融合型学位プログラムを実施

本学では、社会の複雑な課題を解決できる能力を養うため、様々な分野融合型学位プログラム等を実施しています。その1つが、大学院における分野融合型学位プログラムのフラッグシップモデル「マス・フォア・イノベーション卓越大学院プログラム」です。このプログラムは、研究科等連係課程の枠組みを利用したマス・フォア・イノベーション連係学府（連係協力学府：数理学府、システム情報科学府、経済学府の連係）を中心に、学内の様々な分野の教員の協力により、数学をベースとし、異分野連携を進めてイノベーションを創出していく数学博士人材育成のための教育カリキュラムを展開しています。

こうした分野融合型学位プログラムを他のプログラムにも波及させ、令和7（2025）年4月に「人文情報連係学府」を開設し、「人文学的視点」とデータ分析・人工知能などの情報学を活用できる知見の双方を備えた分野横断的な高度専門人材の育成にも取り組んでいます。



九州大学の最重要大学院プログラム



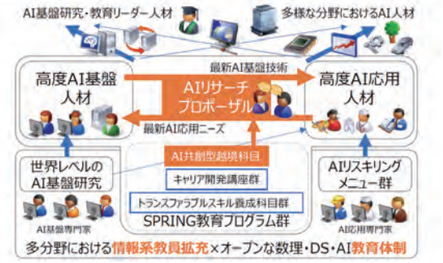
K²-SPRING，K-BOOSTの取組

博士課程学生に対する生活・研究等の支援、キャリアパス支援に関して、科学技術振興機構（JST）が実施する各種助成事業を活用した支援を行い、優秀な博士課程進学者の確保を進めています。

令和3（2021）年10月よりJST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」事業（SPRING）に採択され、「未来を拓く博士人材育成のためのオープンプラットフォーム型教育システムの構築」（K-SPRING）を開始しました。令和6（2024）年4月からは「先導的人材育成フェローシップ事業」と統合して「九州大学　未来を拓く博士人財育成プログラム」（K²-SPRING）を開始しました。本プログラムは、科学技術・イノベーションの創造に直接携わる意志、能力を有する優秀な学生に対し、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究に専念するための経済支援を行うとともに、多様なキャリアパスで活躍できる博士人財へと導くプログラムです。高い研究能力に加えて俯瞰力、学際性、国際性や幅広く高度なトランスファラブルスキルを育むとともに、キャリアパスの拡大に向けた支援の提供に一体的に取り組んでいます。自らの総合知を持続的に構築・発展させ、重要かつ複雑な問題に対峙し、創造的な解決をはかって新たな“知”や“価値”を生み出すことのできる、国際的に第一級の力量を有する卓越した“人財”を育成します。令和7（2025）年度は472名の学生を支援しました。

また、同じくJSTが実施する「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業次世代AI人材育成プログラム」事業（BOOST）にも採択され、令和6（2024）年4月に博士後期課程学生支援プログラム「『基盤』と『応用』の相乗効果で未来を拓く高度AI人財育成プログラム」（K-BOOST）を開始しました。本プログラムは、次世代AI分野の研究を本格的に推進・先導し、イノベーション創出や産業競争力の強化を担うリーディングサイエンティストを育成することを目的に、安心して学業に打ち込めるような経済的支援とAI研究者としての視野を広げてもらうためのプログラムを実施しており、令和7（2025）年度は21名の学生を支援しました。





QRECの取組

「九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）」は、新たな価値創造に挑戦する人材育成に向けて、学生の独創的活動を支援するプログラムや、全学共通の基幹教育科目と工学部、芸術工学部、九州大学ビジネススクール等専攻教育に組み込まれたアントレプレナーシップ教育科目を充実させるなど、アントレプレナーシップ教育を組織的に展開しています。

令和7（2025）年度は、学生自身の問題意識に基づき社会課題に挑戦する「S.I.P.（Student Initiative Programs）」で、アイデア段階の挑戦を支援する「アイデア・バトル」で30件、実践活動を後押しする「チャレンジ&クリエイション」で8件、さらに国際的なプロジェクトコンテスト参加を支援する「グローバル・チャレンジ&クリエイション」で1件を採択しました。

採択されたプロジェクトは、その後も継続的に社会実装や事業化に向けた活動へと発展しており、実際に起業へ至ったプロジェクトや、「福岡市ソーシャルスタートアップ成長支援事業」に認定されたプロジェクトも生まれています。さらに、学外のビジネスコンテストにおいて、多くのプロジェクトが優勝や最優秀賞をはじめとする各賞を受賞するなど、学外からも高い評価を得ています。加えて、コンテスト等で獲得した賞金を活用し、実証実験やサービス開発など社会実装へとつなげる事例も見られています。



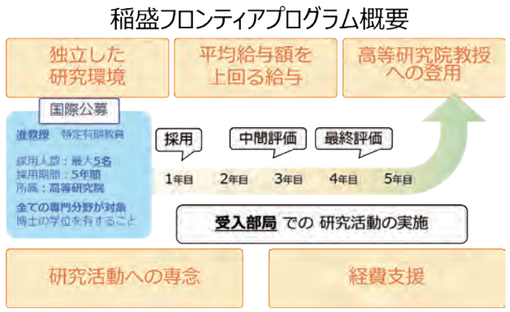


QRECは、今後も学生が主体的に社会のあらゆる分野において変革と新たな価値創造に挑戦する人材育成の拠点として、アントレプレナーシップ教育をさらに発展させてまいります。

研究人材の獲得・育成の取組

稲盛フロンティアプログラムによる秀逸な若手研究者の獲得

九州大学では、令和5（2023）年から新たな若手研究者採用・育成制度として、独創的・意欲的な研究展開を目指す秀逸な若手研究者を採用し我が国の将来を担う優秀な人材の育成を戦略的に実施する「稲盛フロンティアプログラム」による教員の公募を行っています。令和7（2025）年度（第3期）は380名の応募者から厳正な選考を経て、5名の教員を採用しました。この5名の研究者は、第1期・第2期で採用された10名の研究者とともに、稲盛フロンティアプログラム教員（高等研究院 准教授）として、今後5年間にわたり独立したPI（Principal Investigator）として、自身の研究に専念できる環境（研究以外の業務免除）や特別な待遇（一般の准教授を大幅に上回る給与や5年総額3,000万円以上の研究費・研究支援経費）を提供することで、九州大学の次代を担い、世界の新学術を先導するトップ研究者へと飛躍することが期待されます。これまでの応募倍率は60倍～76倍となっており、注目度の高さが伺えます。今後、第5期（令和9（2027）年度）まで実施し、合計で最大25名の若手研究者を採用する予定としています。



国際的研究リーダー研修プログラムによる若手研究者の育成

稲盛フロンティアプログラムと並ぶ人材育成の一環として、次世代の研究リーダーの育成を目的とした国際的研究リーダー研修プログラム（通称：QUEST）を実施しています。これは、九州大学に所属する研究者のうち今後の飛躍が期待される若手研究者に、中長期の海外研鑽機会を提供することで、自身の研究の発展、今後のキャリアの助けとなる国際的ネットワークの構築、優れた研究者コミュニティへの参入等を後押しするものです。採択者には、海外研修計画の遂行に必要な経費支援として3年間に600万円を支援するとともに、採択後5年間は研究者スキルの習得や研究者交流の機会提供を行います。令和7（2025）年度は、すでに第1期（令和5（2023）年度）と第2期（令和6（2024）年度）に採択された研究者10名が世界トップクラスの研究機関で研鑽を積むとともに、新たに第3期5名を採択しました。本プログラムは引き続き第5期（令和9（2027）年度）まで採用を続け、合計で最大25名の前途有望な若手研究者を支援する予定です。

●第1期～第2期教員　派遣先機関

渡航先	受入機関
ドイツ	ヨハネスグーテンベルク大学マインツ
オーストラリア	クイーンズランド工科大学
ニュージーランド	ヴィクトリア大学ウェリントン
アメリカ	コネチカット大学
ドイツ	ベルリン・フンボルト大学
ドイツ	ハイデルベルク大学
スイス	チューリッヒ工科大学
イギリス	ケンブリッジ大学
ドイツ	カイザースラウテルン工科大学
フィンランド	フィンランド環境研究所
ドイツ	ドレスデン工科大学

国際的研究リーダー育成基礎プログラムによる基礎固め

研究者としての基礎となる経験・スキル習得の機会を提供することを目的として、国際的研究リーダー育成基礎プログラムを実施しています。令和7（2025）年度はSpringer Nature社が提供する学生と研究者のためのワークショップをKOOUで合同開催し、九州大学からは博士課程学生から教授まで幅広い年代の研究者が延べ127名が参加しました。アンケートでは「どうすればわかりやすい論文を書けるかが具体的に説明されており、勉強になった。」といった声が寄せられ好評を博しました。

大学間連携による研究力強化の取組

KOOU（九州・沖縄オープンユニバーシティ）による取組

九州・沖縄地区の11国立大学法人では研究力向上を目的に「九州・沖縄オープンユニバーシティ（KOOU）」を形成し、大学間連携による取組を進めています。KOOUには、連携内容に応じた5つのワーキンググループ（WG）が設置されており、このうち「研究支援人材の資質向上WG」では、大学の研究開発マネジメント全般に携わる高度専門人材の育成のため、九州・沖縄地域の国立大学が一体となって人材育成やスキル向上に取り組み、個々の大学では対応が難しかった研究環境の抜本的な改善等を目指しています。

本WGでは、令和7（2025）年7月に、AI技術の研究支援業務への活用をテーマとした合同研修を九州大学にて開催し、九州工業大学の研究者による講演や実際にAIを利用したグループワークを行うことにより、参加者同士の交流や実践的な学びの場を提供しました。

また、令和7（2025）年12月には、本WGと研究データ管理・利活用WGとの合同ワークショップを大分市で開催し、研究データ管理をテーマに、各大学のURA（University Research Administrator）、図書館職員、研究支援担当事務職員など、様々な部署で研究支援を行う担当者が一堂に会し、職務や所属大学を超えたネットワークの形成が促進され、KOOU内での研究支援体制の強化並びに研究支援の高度化に資する有意義な場となりました。今後も研究支援人材の資質向上に関する取組を通じて、KOOUの各大学における研究支援体制の充実及び研究力強化を図っていきます。


▲令和7（2025）年12月の合同ワークショップの様子

OISTとの連携

九州大学と沖縄科学技術大学院大学（以下「OIST」）は、学術交流を促進するとともに、テクノロジー、アントレプレナーシップなど、多様な分野における相互の連携を強化していくため令和5（2023）年3月に包括連携協定を締結しました。

OISTは、平成23（2011）年に設立した理工学分野を主とした学際的な大学院大学で、世界最高水準の研究環境の下、国内外の優れた研究者と大学院生が集まり、国際的に卓越した研究成果を創出しています。九州大学とOISTは、それぞれの強みや特色を活かし、研究分野間の相互刺激や融合により優れた研究成果を創出することで、九州・沖縄地域の発展、ひいては日本の経済・社会の発展に貢献していきます。



連携の内容

両大学の研究者間の交流を促進し、活発な共同研究や成果創出に繋げるための取り組みとして、令和8（2026）年1月に九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（WPI-I2CNER）とOIST Energy Open Centerとの共催で「Bridging Energy Research for a Sustainable Future」をテーマとするシンポジウムを開催しました。

両大学からの参加者に加え、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校、ユーリッヒ研究センター、ポール・シェラー研究所、インペリアル・カレッジ・ロンドンから延べ100名程度が参加しました。当日は研究発表や研究室見学が行われ、参加者は持続可能な未来のエネルギーに向けた幅広い分野にわたる各研究について活発な意見交換を行い、有意義な時間を過ごしました。

産学連携・社会貢献

大学、企業、地域を結ぶ

九州大学では、「学術研究・産学官連携本部」が中心となって、本学の創造的・先駆的な研究をイノベーションに結び付けるための支援を行うとともに、知的財産の創出・取得・管理活用を総合的かつ戦略的に実施しています。また、「学術研究・産学官連携本部」は本学における学術研究及び産学官連携支援のワンストップサービスを提供し、社会と本学を結ぶ窓口としても機能しています。

九大OIP株式会社と連携した取組

九州大学では、令和6（2024）年4月に本学100%出資の子会社である「九大OIP株式会社」を設立しました。これにより、これまで以上にスピーディな意思決定ができるようになったほか、多様な経歴をもつ優秀な専門人材の雇用が進み、本学の産学官連携活動が大きく進展しています。

●サイエンスドリブンチーム
- ・知財戦略（発掘、権利化、市場調査、情報解析）
- ・大学発スタートアップの創業支援

●イシュードリブンチーム
- ・企業等へ共同研究のあっせん
- ・大学が組織的に対応すべき大型プロジェクトのマネジメント
- ・既存の産学連携にとらわれない新たな連携を目指したビジョンづくり

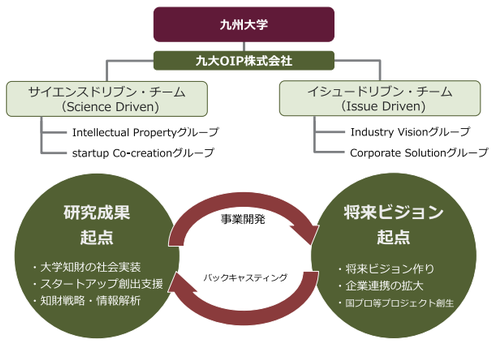
本学が「九大OIP株式会社」と連携して取り組んでいる事業の一つが、「大学発スタートアップの創業支援」です。

国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）の「大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援」に採択され、九州・沖縄の20大学および企業とともにPARKS（Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem）を設立し、地域一体でスタートアップ・エコシステムの構築を推進しています。

PARKSでは、研究成果と事業化のギャップを埋める「スタートアップ創出プログラム」を実施し、ビジネスモデルの高度化や試作品開発を支援しています。これにより大学の研究成果の社会実装を促進するとともに、スタートアップ創出につなげています。

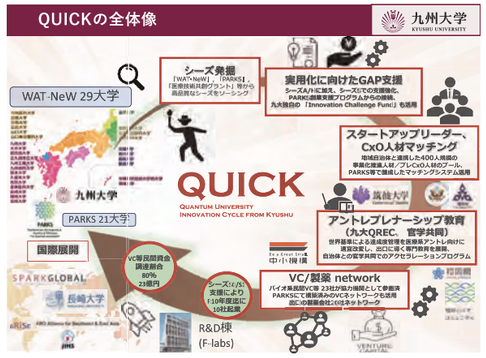
さらに、AMEDが実施する「橋渡し研究プログラム（大学発医療系スタートアップ支援プログラム）」にて、九州大学生命科学革新実現化拠点（ARO）が医療系スタートアップエコシステム「QUICK（Quantum University Innovation Cycle from Kyushu）」を主導し、医療系シーズの社会実装と起業を目的とした支援を行っています。

QUICKでは、研究開発費支援に加え、プロジェクトマネージャーによる伴走のもと、薬事・知財・事業戦略の検討や経営人材のマッチングなどを行い、研究から事業化までを一体的に支援しています。研究段階から起業後までの段階的な支援により、医療系スタートアップの創出と成長を推進しています。



九大OIP株式会社　https://ku-oip.co.jp/





社会実装に向けて
～空飛ぶクルマの社会受容性向上に関する連携協定締結～

山梨県、日本航空株式会社、MS&ADインターリスク総研株式会社、国立大学法人山梨大学、国立大学法人九州大学の5者は令和7（2025）年6月3日に連携協定を締結しました。これは、地方での新たな交通手段としてのパイロットレスの空飛ぶクルマ「無操縦者航空機」の社会実装を目指す目的で締結されたものです。

本学では大学院法学研究院の小島教授らの研究である「航空経路の設計にあたり、経路周辺の住民への配慮など社会的受容性を考慮しているか」という視点を軸に、検討課題を整理し「チェックリスト」を活用して、地域社会への影響を検証することとしています。

これまで明確な取り組みの手法が確立されていない「空飛ぶクルマの社会受容性の向上」という課題について体系的に整理し、モデルとして確立することで、日本社会における空飛ぶクルマの社会実装を加速させる、全国でも類を見ない先駆的な取り組みです。

文系・理系の枠にとらわれない、社会実装に向けた取組みとして期待されています。



▲左から九州大学 総長 石橋達朗、MS&ADインターリスク総研 代表取締役社長 宮岡拓洋、山梨県 知事 長崎幸太郎、JAL 執行役員/JALエンジニアリング 代表取締役社長 濱本隆士、山梨大学 学長 中村和彦

半導体分野における産学官連携

本学は、産学官連携を通じて、半導体分野の研究を加速させるとともに、半導体人材の育成という社会課題の解決に向けて取り組んでいます。

●日台半導体産業共創イベント

国立陽明交通大学（台湾）と連携し、半導体関連の日本企業及び台湾企業の協働に向けた「日台半導体産業共創イベント」を九州経済連合会と協力して、令和7（2025）年7月10日に開催しました。

イベントでは、参加企業によるプレゼンテーションが実施され、最新の技術動向や市場ニーズに関する情報共有の場となり、企業と大学間とのネットワーク構築の機会となりました。



▲7月10日「日台半導体産業共創イベント」

●第2回日台国際半導体・イノベーションスタートアップフォーラム

国立陽明交通大学（台湾）の学長を迎え、令和7（2025）年7月11日に「第2回日台国際半導体・イノベーションスタートアップフォーラム」を開催しました。

九州地域における先端半導体デバイス開発に関する地域サイエンスパークの形成に向けた道筋や、日本と台湾によるイノベーション・プラットフォームを共創する方法等について議論しました。

また、フォーラム内にて、半導体関連の教育及び研究プログラムの開発に焦点を当てたジョイントキャンパスの取組に関する覚書を締結しました。

本学は、半導体分野の研究を加速させるとともに、国際的な協力をさらに推進していきます。



▲7月11日「第2回日台国際半導体・イノベーションスタートアップフォーラム」

戦略的な国際連携の推進による国際協働の深化と拡大

3大学連携：UNIQ

令和6（2024）年、九州大学はともに本学の戦略的パートナーシップ校であるイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校（UIUC）、国立台湾大学（NTU）との3大学による国際連携をUNIQと名付け、連携センターを共同で設立しています。令和7（2025）年度における戦略的な取組みとして、マッチングファンド（相互に資金を出し合い、研究助成を行うこと）を実施しました。3大学がそれぞれ約1,500万円を投じ、共同公募を実施。計7件の共同プロジェクトを採択、支援を開始しました。各プロジェクトには3大学すべてから1名ずつ研究代表者（PI）が参画することを必須要件とし、実効性の高いネットワーク構築が促進される制度設計としています。研究教育における国際協働の強化を通じて、将来的な外部資金獲得、国際共著論文の創出、ならびに持続的な共同研究体制の構築に繋げることを目的としています。

採択プロジェクトは、人文・社会科学から理工学、医学系分野に至るまで多岐にわたり、各プロジェクトではPI主導による自発的なオンライン会合が継続的に実施され、研究グループ内の連携は着実に深化しました。結果、本年度中の国際ワークショップ・セミナーは合計10回以上に及び、各回10〜30名規模の研究者・学生が参加するなど、分野横断的かつ実質的な交流が実現。さらに、大学院生・若手研究者の相互派遣、共同実験やデータ分析の実施、教育用デジタルプラットフォーム構築に向けた講義動画制作体制の整備など、研究教育の両面で実装レベルでの協働が進展しており、プロジェクト完了時期（令和8（2026）年7月末）までに、さらなる成果が期待できます。

※UNIQは、**U**niversities: **N**ational Taiwan University, University of **I**llinois Urbana Champaign, **Kyu**shu Universityの略（Kyu=Q）。


▲ロボット技術とAIを活用した新たな医療デバイスの開発（荒田 純平 工学研究院 教授）



▲NTU現地での交流の様子（加藤 和利 システム情報科学研究院 教授（当時））

国際大学コンソーシアムの活用

本学はMIRAI（日本ースウェーデン）、RENKEI（日本ー英国）、APRU（環太平洋地域）の3つのコンソーシアムに加盟し、特に若手研究者の育成とネットワーク拡大を推進しています。本学独自の予算を充て、これらのコンソーシアムで活動する博士後期課程学生・研究者の一部には戦略的な財政支援を行うことで、学術交流の活性化を促進するとともに、コンソーシアム内外での研究資金獲得を積極的に進めています。令和7（2025）年度においては、主に次のような素晴らしい成果が創出されました。本学では、これらコンソーシアムでの交流実績なども踏まえ、本学独自のさらなる戦略的な国際連携の体制構築を検討しています。



▲2025年度コンソーシアム実績の概要

●MIRAI

コンソーシアム内で実施された若手研究者の長期派遣事業（5か月）ならびに研究助成事業（シードファンディング）の公募において、計9件が採択、総額約1,400万円を研究費・渡航費用などとして獲得。また、コンソーシアム内での交流を通じ、特定の大学と共同で申請したEU事業（エラスムスプログラム）に採択。約200万円を獲得し、大学として戦略的に博士学生の相互派遣を実施。

これらに加え、MIRAIの研究者交流を支える新たな取組みを本学が提案・主導した。本学学生チームが約100万円のプロジェクトを受託しMIRAI公式ホームページをリニューアル。両国関係者と協働し、企画から設計・実装までを一貫して担い、国際研究ネットワークに資する情報基盤の高度化に貢献。新ホームページはデザイン性・機能性の両面で高く評価された。本取組みは、学生の実践的参画を通じた次世代人材の育成と、新たな情報発信基盤の構築による研究者のイノベーション創出支援を同時に実現した国際協働の事例として意義がある。

●RENKEI

コンソーシアム内で実施された助成事業（研究助成、若手研究者渡航支援）に、計3件、約165万円を獲得。また、コンソーシアム内での交流から芽生えた研究者マッチングにより、EU事業（ホライズン・ヨーロッパ）助成金に採択。今後、対面での研究交流を予定。

●APRU

森林エコシステムリビングラボ（演習林を持つ世界の著名大学をコアメンバーとしたグループ）の一員に選出。令和7（2025）年度は、コンソーシアム事務局からの財政支援の下、本学演習林の若手研究者（阿部 隼人 助教）がサンフランシスコ・デ・キト大学（エクアドル）主催の現地ワークショップに参加。研究の現場である森林内に3日間滞在し、森林生態系の課題解決に資するプロジェクト推進の具体的な協議に貢献した。


▲APRUエクアドル現地ワークショップの様子（写真最左：阿部助教）

UPWARDS：日米大学による半導体人材育成

UPWARDSは令和5（2023）年に本学を含む日米11大学により発足した枠組みで、日米企業の寄附金に基づき未来の半導体人材の育成、ならびに研究開発に取り組んでいます。これにより本学は、5年間で総額2億5千万円の支援を受入れ、半導体分野の人材育成を行っています。

令和7（2025）年度は、ワシントン大学、バージニア工科大学、ロチェスター工科大学、ボイシ州立大学へ計12名の学生を短期派遣。半導体の基礎から応用まで学べる講義および実習プログラム、現地日本人エンジニアとの交流などを通じ、学生は半導体に関する知識を短期間で学ぶとともに、キャリア形成の視野を広げました。これまでに本学から米国への学生派遣を複数回実施してきましたが、本年度は初めて米国から10名の学生を受け入れるサマープログラムを実施しました。参加学生は、配属先研究室での実践的な研究活動に加え、企業訪問や特別講義を通じて、日本の半導体技術の最前線に触れる貴重な機会を得ました。期間中は学生間の交流も活発に行われ、九州大学の学生にとっても国際的な視野を広げる有意義な経験となりました。

※UPWARDS：University Partnership for Workforce Advancement and Research & Development in Semiconductors


▲参加者集合写真（九州大学での閉講式）

KOOU-UAAT：日本・台湾の大学群連携

令和6（2024）年4月、九州・沖縄地区11国立大学によるKOOU（九州・沖縄オープンユニバーシティ）と台湾の大学群学術プラットフォームUAAT（University Academic Alliance in Taiwan）が覚書を締結し、半導体、生命科学、工学、自然科学、社会科学・人文科学、マンダリンの6分野で連携を開始。令和7（2025）年度も各プログラムに参加し、人的交流を活性化しています。

代表的な連携事業として、KOOU-UAAT Integrated Collaboration Projectと題し、研究・教育、人材育成に資する取組みをUAAT側で公募。UAAT所属大学の研究者がPIとして申請、KOOUの連携パートナー校を指定して申請するもので、33件の申請があったうち、本学が連携パートナーである申請は21件、うち16件が採択となりました。

ガバナンスの強化

本学では、総長のリーダーシップのもと、各組織の役割と責任を明確化し、適正な意思決定プロセスを構築しています。

本学の役員等

- 総長は、総長選考・監察会議において選考され、文部科学大臣により任命されます。
  総長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、本学を代表し、その業務を総理します。
- 理事（9名）は、総長を補佐して法人の業務を掌理します。
- 副学長（16名（うち5名は理事が兼務）は、総長を助け、命を受けて校務をつかさどります。
- 副理事（11名）は、理事の職務を補佐します。
- 監事（2名）は、文部科学大臣により任命され、法人の業務の監査を行います。



総長
石橋　達朗



理事・副学長・プロボスト
荒殿　誠
（理事総括・地区調整総括、企画、人事、安全衛生）



理事・副学長
岩田　健治
（国際・SDGs、法務・法人文書監理・研究インティグリティ、イーストゾーン地区調整）



理事・副学長
園田　佳巨
（教育、学生支援、入試、高大連携、同窓会、九大基金、D・E・I※）
※ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン



理事・副学長
谷本　潤
（研究・産学官連携・知的財産、キャンパス整備・管理、筑紫地区調整）



理事・副学長
内田　誠一
（情報・DX・図書館、評価・IR、ウエストゾーン地区調整）



理事・事務局長
古田　和之
（財務(財務戦略、資産運用を除く)、総務、労務管理・危機管理、ハラスメント防止）



理事（非常勤）
木村　賢治
（財務戦略（CFO）・資産運用）



理事（非常勤）
大山　真未
（学術・科学技術政策）



理事（非常勤）
元村　有希子
（広報戦略、シチズンサイエンス）

令和8（2026）年10月1日以降の役員



総長
赤司　浩一　〈統括〉



理事・副学長
井上　弘士　〈経営戦略チーム〉
（産学官連携戦略）



理事・副学長
大川　恭行　〈経営戦略チーム〉
（研究戦略）



理事・副学長
岡田　亜弥　〈教学運営チーム〉
（国際・男女共同参画推進、人社系協働研究・教育コモンズ担当）



理事・副学長
君塚　信夫　〈教学運営チーム〉
（教育企画、人事（総務））



理事・副学長
白谷　正治　〈統括〉〈教学運営チーム〉
（企画・安全衛生、同窓会（国内、海外）、附属図書館）



理事・副学長
玉田　薫　〈教学運営チーム〉
（大学評価、人事（教学）、学生支援、ハラスメント対策）



理事・副学長
馬奈木　俊介　〈経営戦略チーム〉
（キャンパス計画、施設管理、社会連携、基金）



理事・事務局長
氷見谷　直紀　〈事務統括〉
（総務、財務、法務、労務、危機管理、ハラスメント防止）



理事（非常勤）
木村　賢治　〈統括〉
（CFO、資産運用）

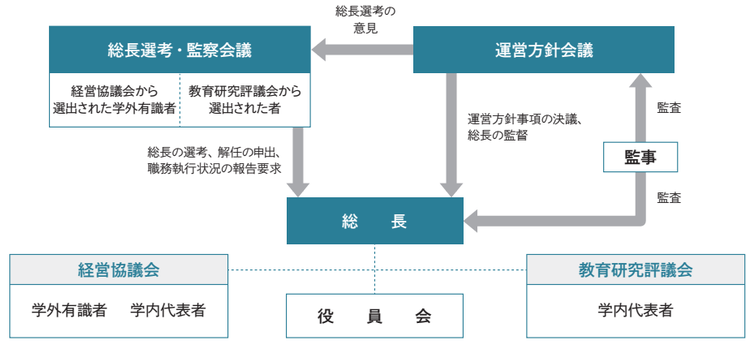


理事（非常勤）
大村　由紀子
（広報）

本学の審議機関等

- 運営方針会議は、国立大学法人法に基づき運営方針事項を決定するとともに、決定した事項に基づいて適切に大学経営が行われているか監督を行います。また、総長の選考について意見を行うことが出来ます。総長と運営方針委員（総長選考・監察会議との協議、文部科学大臣の承認を得たうえで総長が任命する者）によって構成されています。
- 役員会は、本学の運営に係る重要事項を審議します。総長及び理事（9名）で構成され、監事も出席します。
- 経営協議会は、本学に経営に関する重要事項を審議します。総長、総長が指名する理事（4名）、病院長、総長が指名する部局長（6名）、学外有識者（13名）で構成されています。様々な社会の意見を審議に反映させるため、半数以上が学外委員となっています。
- 教育研究評議会は、教育研究に関する重要事項を審議します。総長、理事、副学長、研究院や附置研究所等の部局の長により構成されています。監事や副理事もオブザーバーとして出席します。
- 総長選考・監察会議は、総長の選考、解任の申出及び総長に対する職務の執行状況について報告を求める権限を有しています。経営協議会で選出された学外有識者、教育研究評議会で選出された委員により構成されています。
- 役員懇談会は、本学の組織及び運営に係る諸課題等について、構成員間の意見交換を行うものです。総長、理事、監事及び病院長が出席します。また、この懇談会に副学長、副理事を加えて開催する場合を執行部懇談会と称します。
- 役員・部局長懇談会は、役員等と部局長との間で本学の組織及び運営に関する情報及び意見の交換を行います。総長、理事、監事、副学長、副理事及び部局長により構成されています。

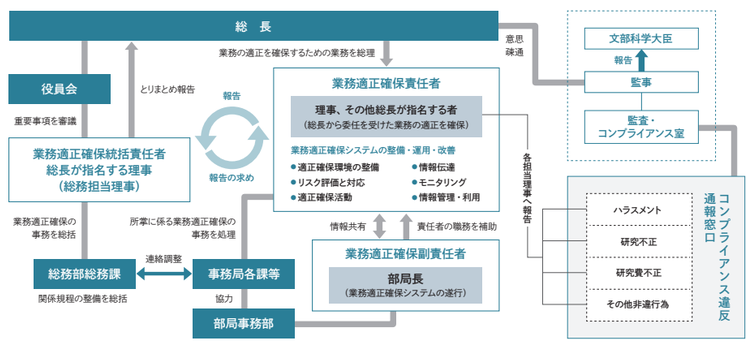
ガバナンス体制図



業務の適正を確保するための体制

- 本学では、独立行政法人通則法に基づき、業務の適正を確保するための体制（業務適正確保システム）を整備・運用することで、適正な法人経営を確保しています。
- 業務適正確保システムでは、理事が担当業務におけるマニュアルの整備、リスク評価と対応及びモニタリング等を行い、リスクとリスク低減のための措置及びモニタリング結果等について総長に報告することとしています。
- さらに、法令や学内規則等に違反する事実についての学内外からの通報を受け付ける窓口として、コンプライアンス違反通報窓口を設置しています。

九州大学の業務の適正を確保するための体制



財務諸表等

国立大学法人は、決算書（財務諸表等）を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。

財務諸表

1	貸借対照表	3月31日における財政状態を明らかにするものです。
2	損益計算書	4月1日～3月31日の1年間の運営状況を明らかにするもので、費用、収益や利益の発生状況を表します。
3	純資産変動計算書	国立大学法人では、施設費で固定資産を取得した場合や当該資産の減価償却等、損益計算書に反映されない純資産の変動が大きいため、1年間の貸借対照表の純資産の部の変動を表します。
4	キャッシュ・フロー計算書	4月1日～3月31日の1年間の資金の流れを一定の活動別に区分して表します。
5	利益の処分又は損失の処理に関する書類	損益計算書で算定された当期総利益の処分の内容を表します。
6	附属明細書	上記1～5の書類の内容を補足します。
7	事業報告書	法人の概要、財務情報と事業内容を関連表示したものです。
8	決算報告書	予算額と実際に執行した決算額を対比することで、予算の見積りとその後の事業の推移を明らかにするものです。

※1～6が財務諸表です。7および8は財務諸表に添付して提出することとされている書類です。

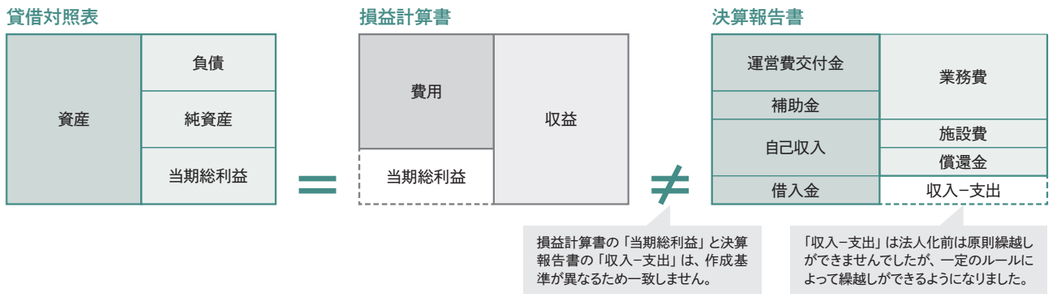
各事業年度の財務諸表等は、以下のホームページにて公表しています。
九州大学ホームページ>九州大学について>公表事項>財務諸表等　http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements/

作成基準が異なる二通りの決算書の作成

財務諸表と**決算報告書**は、作成基準が異なります。

財務諸表　「国立大学法人会計基準」に従って作成するものです。貸借対照表と損益計算書の当期総利益は一致します。

決算報告書　国の会計認識基準に準じて、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて、作成するものです。



国立大学法人会計基準の特徴について

「国立大学法人会計基準」は複式簿記、発生主義という点では企業会計原則と同じですが、次のような国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる特有の会計処理を行っています。

国立大学法人の主な特性

- 公共的な性格から利益獲得、独立採算を前提とせず、国から財源措置があります。
- 建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。
- 民間企業のような資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

国立大学法人特有の会計処理

●収益の認識

運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などは研究教育等の業務を実施する義務があることから、受領した際に一旦債務（負債）に計上します。その後、業務実施に伴い各負債を収益に振り替える収益化と呼ばれる会計処理をします。

例：運営費交付金で業務を実施



年度決算①・・・通常どおり業務を行えば、損益が均衡します。　年度決算②・・・費用が抑えられれば、利益が発生し当期未処分利益となります。

運営費交付金債務の収益化基準	**期間進行基準**：一定の期間の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準　（原則） **業務達成基準**：業務の達成度に応じて運営費交付金債務を収益化する基準　（プロジェクト研究等） **費用進行基準**：費用の発生に応じて運営費交付金債務を収益化する基準　（退職給付金等）

●損益均衡（補助金での固定資産取得）

補助金で固定資産を取得した場合、受領時の債務（負債）を「長期繰延補助金等」に振り替えます。
また、固定資産の減価償却に伴って長期繰延補助金等を補助金等収益に振り替えます。



●損益に影響しない会計処理

施設費等は、施設等の更新が必要なときに出資者である国が責任をもって措置するものであることから、費用として認識しないこととなっています。国から措置された施設費等で償却資産を取得した場合、受領時の債務（負債）を資本剰余金（純資産）に振り替えます。減価償却時には減価償却費ではなく減価償却相当累計額（資本剰余金のマイナス科目）を計上して、資本剰余金を減少する処理を行い、損益に影響させない形になっています。

例：国から措置された施設費で資産を取得



●目的積立金と積立金

未処分利益のうち、経営努力により生じた利益であると文部科学大臣から承認を受けた金額は目的積立金となり、中期計画で定められた剰余金の使途の範囲内において、翌年度以降に使用することが可能となります。



貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

（単位：百万円、単位未満切捨）

科　目	2023事業年度	2024事業年度 (a)	2025事業年度 (b)	前年比 (b-a)
【資産の部】	443,389	448,419	445,064	▲ 3,354
Ⅰ　固定資産	385,039	384,689	386,809	2,120
1　有形固定資産	362,222	359,466	358,781	▲ 685
土地	175,389	173,123	173,002	▲ 120
建物、構築物	140,322	133,194	128,311	▲ 4,883
設備（機械装置、工具器具備品、医療用機器）	23,845	29,349	33,159	3,809
建設仮勘定	2,924	4,087	4,691	604
その他	19,741	19,711	19,615	▲ 95
2　無形固定資産	692	726	687	▲ 39
3　投資その他の資産	22,124	24,495	27,340	2,844
Ⅱ　流動資産	58,349	63,729	58,254	▲ 5,474
現金及び預金	32,748	39,039	39,540	501
医業未収入金	11,502	11,477	11,765	287
有価証券	9,806	7,696	1,813	▲ 5,882
その他	4,292	5,516	5,134	▲ 381
【負債の部】	138,039	143,961	144,231	269
Ⅰ　固定負債	84,653	41,406	68,705	27,298
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,349	738	415	▲ 322
長期借入金	72,208	26,175	47,253	21,078
長期リース債務	1,096	4,316	7,782	3,465
その他	9,999	10,176	13,253	3,077
Ⅱ　流動負債	53,385	102,555	75,526	▲ 27,028
運営費交付金債務	1,802	1,881	4,708	2,826
寄附金債務	20,587	21,284	22,951	1,666
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	911	611	322	▲ 289
一年以内返済予定長期借入金	3,390	50,003	17,224	▲ 32,778
未払金	15,187	16,324	15,651	▲ 672
リース債務	663	1,372	1,937	564
その他	10,842	11,078	12,732	1,653
【純資産の部】	305,350	304,457	300,832	▲ 3,624
Ⅰ　資本金	146,151	146,151	146,151	-
Ⅱ　資本剰余金	99,666	99,716	94,965	▲ 4,751
Ⅲ　利益剰余金	59,532	58,588	59,732	1,143
前中期目標期間繰越積立金	15,411	14,910	14,238	▲ 672
教育研究診療等充実積立金（目的積立金）	208	51	29	▲ 22
積立金	44,207	44,207	44,207	-
当期未処分利益	▲ 293	▲ 580	1,257	1,838
（うち当期総利益）	(▲ 293)	(▲ 580)	(1,257)	(1,838)

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

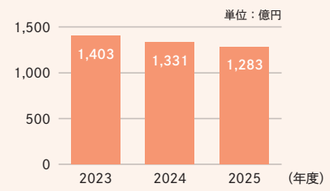
●2025事業年度決算の概要

病院総合情報システムの更新により資産が増加した一方で、当該資産についてはリースによる導入のため負債も増加しています。

長期借入金の返済等により、借入金が減少しています。

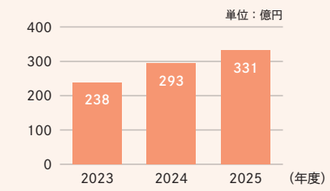
●前事業年度と比較した主な増減要因

建物、構築物



建物（エフラボ九大病院）の譲受等により増加した一方で、減価償却等により、全体で48.8億円減少しております。

設備



病院総合情報システムの更新等により、全体で38.1億円増加しております。

損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

（単位：百万円、単位未満切捨）

科　目	2023事業年度	2024事業年度 (a)	2025事業年度 (b)	前年比 (b-a)
Ⅰ　経常費用	137,681	141,251	149,055	7,804
業務費	133,150	136,649	143,737	7,088
教育経費	6,040	5,962	6,925	962
研究経費	12,724	12,557	12,370	▲ 187
診療経費	43,846	44,122	47,255	3,132
教育研究支援経費	3,326	3,453	3,741	288
受託研究費	8,005	8,375	9,479	1,103
共同研究費	2,062	2,083	2,457	374
受託事業費等	941	1,017	1,117	100
人件費	56,203	59,077	60,391	1,313
一般管理費	4,385	4,284	4,962	678
財務費用	123	235	317	82
雑損	21	82	36	▲ 45
Ⅱ　臨時損失	390	642	346	▲ 295
固定資産除却損	133	220	335	114
固定資産売却損	0	-	-	-
減損損失	-	4	1	▲ 3
災害損失	20	140	9	▲ 130
その他	236	276	-	▲ 276
費用合計	138,072	141,893	149,402	7,508
Ⅰ　経常収益	137,453	141,142	149,171	8,028
運営費交付金収益	38,308	38,361	38,095	▲ 265
授業料収益	9,582	9,651	9,688	36
入学金収益	1,505	1,505	1,523	18
検定料収益	285	287	278	▲ 8
附属病院収益	59,432	60,953	62,798	1,845
受託研究収益	11,080	12,249	13,439	1,189
共同研究収益	2,997	3,085	3,648	563
受託事業等収益	1,198	1,330	1,948	618
寄附金収益	4,672	5,010	5,218	207
補助金等収益	4,236	4,595	6,734	2,139
施設費収益	669	379	1,029	649
財務収益	56	131	314	182
雑益	3,427	3,600	4,451	851
Ⅱ　臨時利益	79	14	1,453	1,439
固定資産売却益	76	3	26	22
その他	3	10	1,426	1,416
収益合計	137,532	141,157	150,625	9,467
当期純利益（収益合計－費用合計）	▲ 540	▲ 736	1,222	1,958
目的積立金取崩額	246	155	34	▲ 120
当期総利益（当期純利益＋目的積立金取崩額）	▲ 293	▲ 580	1,257	1,838

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

●2025事業年度決算の概要

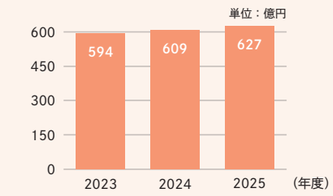
費用については、診療実績増加に伴う医薬品費等の増、別府病院改修工事に伴う修繕費の増等により診療経費が大幅に増加（31.3億円）し、75.1億円の増となりました。

一方収益は、診療実績増加に伴う附属病院収益の増、外部資金受入額の増、建物の無償譲受に伴い計上した臨時利益等により、94.7億円増となりました。

以上の結果から当期総利益は、昨年度の損失計上から一転して12.6億円となっています。

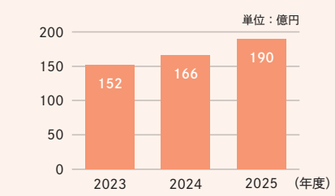
●前事業年度と比較した主な増減要因

附属病院収益



附属病院収益は、診療実績の増により、18.5億円増加しました。これに伴い、医薬品費・診療材料費が増加し、診療経費についても、全体で31.3億円増加しております。

受託・共同研究収益等



外部資金獲得努力による受入額の増加等により、全体で23.7億円増加しております。

〔財務基盤の強化－九州大学を支える財務状況〕

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、単位未満切捨）

科　目	2023事業年度	2024事業年度 (a)	2025事業年度 (b)	前年比 (b-a)
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	12,082	8,819	20,142	11,323
運営費交付金収入	39,325	38,440	40,922	2,482
附属病院収入	59,337	60,983	62,489	1,506
学生納付金収入	10,067	10,124	9,268	▲ 856
補助金及び受託研究等収入	21,888	21,500	27,357	5,857
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 62,686	▲ 63,292	▲ 63,984	▲ 691
人件費支出	▲ 59,236	▲ 60,895	▲ 63,150	▲ 2,254
その他	3,387	1,958	7,238	5,279
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,908	▲ 8,150	▲ 2,067	6,082
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	2,082	▲ 2,209	▲ 14,625	▲ 12,416
Ⅳ　資金に係る換算差額	-	▲ 1	3	4
Ⅴ　資金増減額　(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)	▲ 742	▲ 1,541	3,452	4,994
Ⅵ　資金期首残高	12,893	12,150	10,608	▲ 1,541
Ⅶ　資金期末残高　(Ⅴ+Ⅵ)	12,150	10,608	14,061	3,452

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

●2025事業年度決算の概要

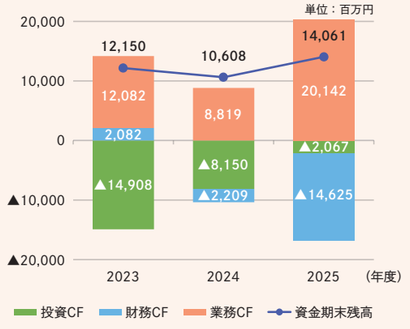
業務活動によるキャッシュ・フローは「運営費交付金収入」、「附属病院収入」、及び「補助金及び受託研究等収入」の増加等により前年比113.2億円の資金増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の払戻による収入増及び有価証券の取得による支出減等により前年比60.9億円の資金増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出増等により前年比124.2億円の資金減となりました。

以上の結果から、資金期末残高は前年度より34.5億円多い140.6億円となりました。

各キャッシュ・フローと資金期末残高



●区分の説明

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療等の大学の通常業務の実施に伴う資金の収支状況を表します。教育や研究、診療などに必要な物品・サービスの購入や、学生のみなさまからの授業料、患者のみなさまからの附属病院収入などを計上しています。

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤確立のための投資の実施に伴う資金の収支状況を表します。定期預金や有価証券等による資金運用や固定資産の取得・売却などを計上しています。

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー

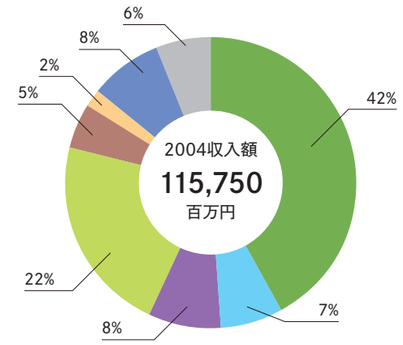
資金調達や返済などに伴う資金の収支状況を表します。病院の整備や統合移転事業のために大学改革支援・学位授与機構や民間金融機関から借り入れたお金やその返済費用、リース契約により導入した設備の支払額などを計上しています。

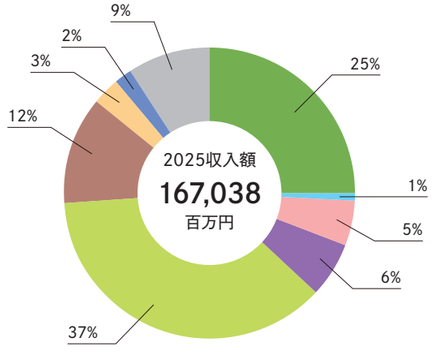
財務構造（決算報告書）

トピックス

平成16（2004）年度の法人化当初から20年以上が経過し、本学の財務構造は大きく様変わりしています。収入面では、国から交付を受ける運営費交付金が減少する中、附属病院収入や産学連携等研究収入が大きく増加しており、中でも附属病院収入は、病院の経営努力により増収を続け、今では運営費交付金を上回っています。一方、支出面では、事業規模の拡大に加え、人件費の増加や光熱費・物価高騰等により全体的に増加しています。

収入

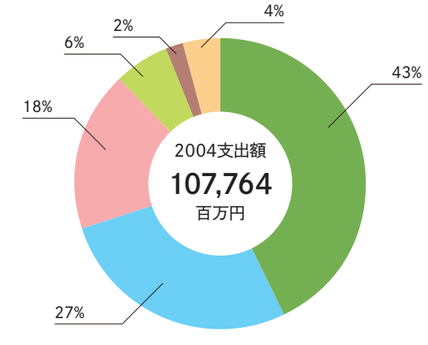


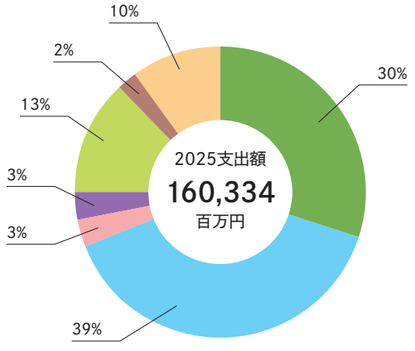


単位：百万円

	2004	2025	対2004比
運営費交付金	48,516	42,099	▲ 6,417
施設整備費補助金	8,148	2,052	▲ 6,096
補助金等収入	－	7,651	7,651
授業料、入学料及び検定料収入	9,456	9,269	▲ 187
附属病院収入	24,849	62,490	37,641
産学連携等研究収入	6,058	21,562	15,504
寄附金収入	2,637	4,271	1,634
長期借入金収入	9,073	2,836	▲ 6,237
その他	7,011	14,802	7,791

支出





単位：百万円

	2004	2025	対2004比
教育研究経費	45,909	47,835	1,926
診療経費	29,307	61,923	32,616
施設整備費	19,622	4,920	▲ 14,702
補助金等	－	5,348	5,348
産学連携等研究費	6,022	21,210	15,188
寄附金事業費	2,214	3,770	1,556
長期借入金償還金	4,689	15,325	10,636

＊上記のグラフは、決算報告書の決算額です。
＊2004の決算報告書では「一般管理費」という項目がありますが、便宜上このグラフでは「教育研究経費」「診療経費」に按分して計上しております。
＊上記の産学連携等研究収入などの外部資金は、他機関への分担金等を除外した額を計上しているため、P51に記載の受入額とは一致しません。
＊単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

財務指標

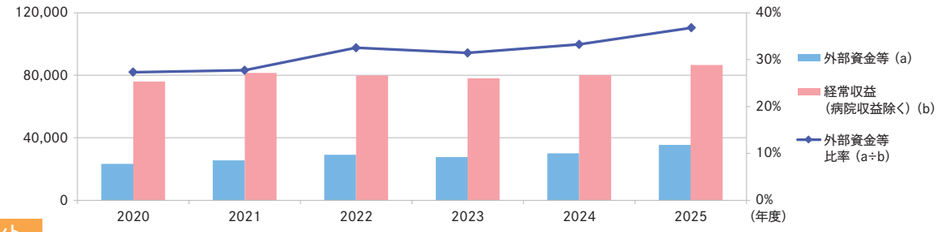
財務指標とは、国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありませんが、活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つとして活用されることが期待されています。今回は、2020事業年度から2025事業年度の6事業年度の推移をまとめました。

1 外部資金等の収益比率

●指標の概要

本学の指定国立大学法人構想における「財務基盤強化」の成果指標としたもので、経常収益（病院収益除く）に占める外部資金等の割合を示すものです。
比率が高いほど運営費交付金だけに頼らない財務基盤の確立が図られていることを示します。

項目（単位）	2020 事業年度	2021 事業年度	2022 事業年度	2023 事業年度	2024 事業年度	2025 事業年度
外部資金等比率（a÷b）（%）	**30.7%**	**31.4%**	**36.6%**	**35.5%**	**37.4%**	**41.4%**
外部資金等（a）（百万円）	23,334	25,582	29,179	27,669	30,004	35,756
受託研究等収益	12,380	13,993	14,764	15,276	16,665	19,037
寄附金収益	2,811	2,688	4,504	4,672	5,010	5,218
補助金等収益	4,606	5,756	6,112	4,236	4,595	6,734
雑益（知財収入含む）	3,536	3,144	3,797	3,483	3,732	4,451
経常収益（病院収益除く）（b）（百万円）	75,982	81,486	79,820	78,020	80,189	86,372



ポイント

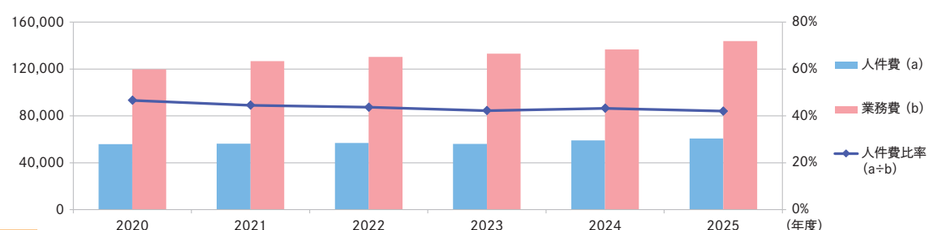
この指標は、本学の指定国立大学法人構想における「財務基盤強化」の成果指標としたもので、この指標を35%（同規模7大学（*1）の2019事業年度平均値）に拡大することを目標とし、「総長トップセールスによる組織対応型連携、大型共同研究の増加」、「九州大学CEOクラブ、ファンドレイザー増員等による九州大学基金の拡充」等の様々な取組を推進することで、運営費交付金だけに頼らず、戦略的な資源配分を可能とする財務基盤の強化を図っております。2025事業年度は、JST（（国研）科学技術振興機構）、AMED（（国研）日本医療研究開発機構）の各種事業により受託研究収益および補助金収益が増加し、外部資金等収益比率が上昇しています。

2 人件費比率

●指標の概要

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。

項目（単位）	2020 事業年度	2021 事業年度	2022 事業年度	2023 事業年度	2024 事業年度	2025 事業年度
人件費比率（a÷b）（%）	**46.6%**	**44.5%**	**43.7%**	**42.2%**	**43.2%**	**42.0%**
人件費（a）（百万円）	55,837	56,367	56,945	56,203	59,077	60,391
業務費（b）（百万円）	119,750	126,608	130,315	133,150	136,649	143,737



ポイント

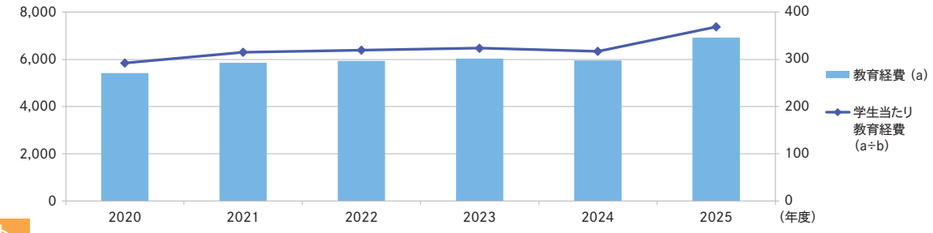
人件費は、2025年人事院勧告を踏まえた本学における給与の支給基準改定により前年度から増加しましたが、人件費比率は前年度より低い42.01%となりました（同規模7大学（*1）の平均：41.47%）。本学のDX推進を担う「データ駆動イノベーション推進本部」を核として、教育、研究、医療の現場におけるデータ活用が進んでいます。特に、医療現場では、生成AIを導入し、電子カルテへの診療記録入力などに活用することで、医療従事者の業務負担の軽減を図っています。

3 学生当たり教育経費

●指標の概要

学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します。

項目（単位）	2020 事業年度	2021 事業年度	2022 事業年度	2023 事業年度	2024 事業年度	2025 事業年度
学生当たり教育経費（a÷b）（千円）	**292**	**315**	**320**	**324**	**317**	**368**
教育経費（a）（百万円）	5,428	5,862	5,937	6,040	5,962	6,925
学生数(*2)（b）（人）	18,566	18,585	18,560	18,658	18,801	18,813



ポイント

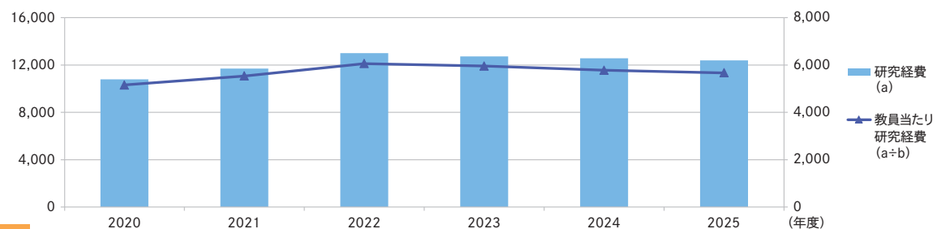
学生当たり教育経費は、2025事業年度では368千円となりました。2025事業年度は「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業　～ Xプログラム～」事業により、修士課程である「大学院人文情報連係学府」を開設しました。本連係学府は、人文学研究と情報科学の各分野が協働することで、「人間中心」の人文学的視点に立って、情報を管理、分析、評価できる「人文情報学」の人材育成を目指すものです。「Kyushu University VISION 2030」の実現に向け、さらなる教育環境の整備・充実に努めてまいります。

4 教員当たり研究経費

●指標の概要

教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりが使用した研究経費が大きいことを示します。

項目（単位）	2020 事業年度	2021 事業年度	2022 事業年度	2023 事業年度	2024 事業年度	2025 事業年度
教員当たり研究経費（a÷b）（千円）	**5,158**	**5,536**	**6,059**	**5,954**	**5,776**	**5,649**
研究経費（a）（百万円）	10,795	11,691	13,008	12,724	12,557	12,370
教員数(*3)（b）（人）	2,093	2,112	2,147	2,137	2,174	2,190



ポイント

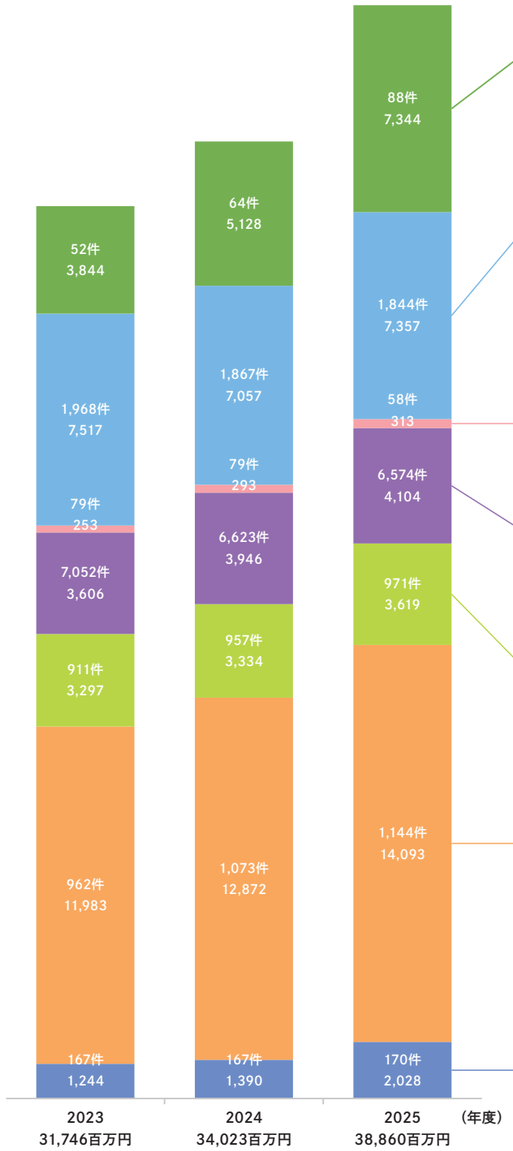
2025事業年度の教員当たり研究経費は5,649千円となりました。2025年10月1日に、宇宙科学と量子科学との未踏領域に挑戦する研究拠点として「時空量子連携研究機構」を設立しました。当機構には学内外の研究者が分野横断的に参画し、宇宙科学と量子科学の融合による新たな知の創出に向けた取組みを推進してまいります。また、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校および国立台湾大学との連携に基づき、シードファンディング事業を開始しました。現在、計7件の共同プロジェクトへ支援が開始されており、研究教育における国際協働の強化を通じて、将来的な外部資金獲得、国際共著論文の創出、ならびに持続的な共同研究体制の構築につながることが期待されています。
※研究経費には、研究施設の減価償却費等も含まれていることから、その全額を研究者が使えるわけではありません。

*1　同規模7大学（北海道大学、東北大学、東京大学、東海国立大学機構、京都大学、大阪大学、九州大学）
*2　5月1日を基準日とした学生（学部生、大学院生）数
*3　5月1日を基準日とした教員（常勤）数
*4　単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

多様な財源確保

外部資金受入

本学では、国から交付される運営費交付金や学生納付金に加え、寄附金、受託研究・共同研究費、補助金等の外部資金を積極的に受け入れています。これらの外部資金は、教育・研究環境の充実、先端的な研究活動の推進、社会課題の解決に向けた取組の強化などに活用されており、本学の持続的な発展を支える重要な財源となっています。



補助金

国や自治体等から交付される資金で、研究力の強化や教育環境の充実、医療・社会課題の解決など、大学が取り組む重点事業を推進するために活用されます。

科学研究費助成事業（科学研究費補助金／学術研究助成基金助成金）

研究者の自由な発想に基づく学術研究を推進するために、文部科学省から研究者に交付される競争的研究資金です。本学の基礎研究から応用研究まで幅広い研究活動を支え、新たな知の創出につながっています。

□基盤研究(S)	16件	559百万円
□基盤研究(A)	99件	1,059百万円
□基盤研究(B)	372件	1,923百万円

文部科学省以外の科学研究費補助金等

国（文部科学省以外）又は独立行政法人等が、科学技術の振興等を目的として交付する補助金です。

寄附金

本学の教育・研究活動や学生支援等に賛同いただいた個人・企業・団体からのご支援です。本学の挑戦や人材育成を支える重要な財源となっています。

共同研究

企業や公的機関等と共同の研究を実施するために受け入れる資金です。共同研究では、多様な知見や技術を融合し、イノベーションの創出や社会実装につなげています。

受託研究

国、自治体等からの公募及び民間企業より研究費として受け入れる委託費です。受託研究では、社会や産業界のニーズに応える研究を通じて、新たな知見や技術の創出に貢献しています。

受託事業等

国や自治体、企業等から委託を受けて実施する調査、人材育成、技術支援、事業運営等に係る資金です。本学の知見や専門性を活かし、社会課題の解決や地域・産業の発展に貢献しています。

※このグラフには、間接経費及び一般管理費を含みます。
※財務諸表等のデータをもとに作成しております。

資金運用

本学は、「Kyushu University VISION 2030」において、「総合知で社会変革を牽引する大学」を目指す姿として掲げています。この実現のためには、世界トップレベルの教育・研究を展開し、国際的な競争力を高めていくことが不可欠です。一方で、人件費や物価の上昇により大学経営環境は厳しさを増しており、安定的かつ持続可能な財源の確保が大きな課題となっています。このため、本学では資金運用の高度化に向けた取組を加速度的に展開しています。

資金運用において長期にわたり安定的かつ優れた運用成績を確保し続けるためには、確固たる投資哲学に基づく、一貫性と規律を備えた投資判断が不可欠です。このため本学では、Mission、Vision、Valueから構成される資金運用の基軸となる基本理念を確立し、これに基づいた資金運用を行っています。加えて、令和7（2025）年10月には、ステークホルダーとの対話や協働を通じて運用力の向上を図る観点から、アセットオーナー・プリンシプルの受け入れを表明しました。

今後も本学では、適切なリスク管理の下、長期的な視点に立った資金運用を継続するとともに、効率的な資金運用に取り組み、運用益の拡大を通じた財務基盤の強化を図ります。

資金運用における基本理念

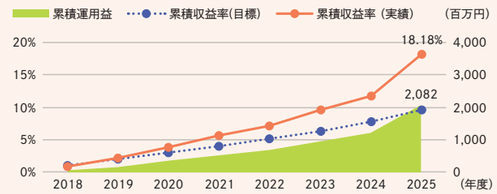
- **Mission**
  本学の優れた研究・教育が最大限の成果を発揮できるよう潤沢な資金を長期的かつ安定的に供給すること
- **Vision**
  本学が指定国立大学法人構想で掲げた目指す姿（VISION2030）の実現と将来の国際卓越研究大学構想を見据えた強固な財務基盤を確立すること
- **Value**
  適切なリスク管理に基づく運用により致命的な損失を回避し、市場の短期的変動にとらわれることなく、長期的視点を持つ機関投資家として市場に居続けることによって、長期的かつ安定的にグローバルな経済成長の果実を享受し続ける

トピックス

- 金融庁へ適格機関投資家に関する届け出（効力発生：令和7（2025）年7月）
- アセットオーナー・プリンシプルの受け入れ（令和7（2025）年10月）
- オルタナティブ運用（プライベートエクイティ、私募リート）に係る委託先選定（令和8（2026）年3月）

運用実績（長期運用）

- 令和7（2025）年度の長期運用の収益率は5.70%、運用益は879百万円となりました。また、短期運用の運用益は288百万円となり、合計で1,168百万円となりました。
  ※長期運用：1年以上の期間で国内外債券、株式（投資信託）等によるポートフォリオ運用
  短期運用：1年未満の期間で主に定期預金により運用
- 平成30（2018）年度に余裕金の運用に係る文部科学大臣の認定を受けて以降の長期運用の累積収益率は18.18%、累積運用益は2,082百万円を達成しました。
- 運用資産額は令和8（2026）年3月末時点で16,706百万円となっています。



2025年度の資金運用報告についてはこちらをご覧ください。
https://www.kyushu-u.ac.jp/f/66603/Report_on_the_Use_of_Funds_260703.pdf

その他の増収方策（有償企業広告）

本学では、令和6（2024）年度より大学構内の様々な媒体に対し有償で企業広告を掲出しています。

これにより、企業側は学生、教職員や大学関係者へ多様な広告宣伝が出来る一方、本学も企業との接点が広がることで、教育・研究分野における連携拡大が期待されます。

また、こうした取組を通じて得られた収入を教育・研究活動や学生支援の充実に活用し、社会からの期待に応える大学づくりを推進しています。



▲HPバナー



▲学内掲示板

募集中の媒体についてはこちらをご覧ください。
https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/approach/advertising

九州大学病院の取組

患者さんに満足され、医療人も満足し、
医療の発展に貢献する病院を目指します。



九州大学病院は、およそ120年の歴史を持ち、国立大学病院では最大規模の約1,400床の病床を有し、入院・外来患者数及び高難度手術や臓器移植を含む手術件数などの診療面、臨床研究並びに国際化の取組など、国内屈指の実績を有する大学病院です。

昨今、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックや自然災害などの地域医療における危機的状況が頻発している中で、地域医療連携にも力を入れ、地域医療の「最後の砦」としての役割を果たしてまいりました。

また、高度医療の提供という側面においては、本院が認定されている「臨床研究中核病院」や「がんゲノム医療中核拠点病院」といった多くの高次機能を活用して、先端的医療の実施を促進するとともに、医療安全の仕組みも強化し、患者さんが安心して先端医療を受けることができる環境整備を進めています。

医療人の教育も本院の重要な使命です。全人的医療とともに医療安全も十分に身につけた医療人育成に努めています。アジア遠隔医療開発センターではICT技術を駆使し、九州大学病院の持つ資源を活かすことで、国際教育も推進しています。

今後も、志の高い優れた医療人の育成に努め、先端医療の創出と質の高い診療の提供に尽力し、みなさまの期待と信頼に応える最善の医療を追求してまいります。

理念と方針

患者さんに満足され、医療人も満足し、
医療の発展に貢献する病院を目指します。

1. 高度医療の提供と研究開発の推進
2. より高い医療安全の追求
3. 地域医療への貢献と医療連携の強化
4. 情報技術・国際化による未来志向型医療の推進
5. 全人的医療を実践する医療人の育成

遠隔手術指導の進展

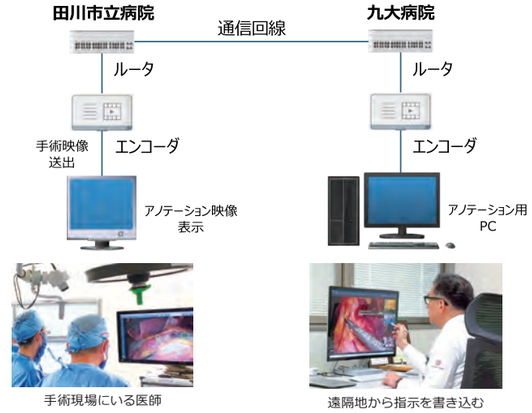
九州大学病院は、平成20（2008）年からアジア遠隔医療開発センターを設立するなど、遠隔医療において先進的な取り組みを進めてきました。近年は特に、遠隔手術指導の実用化に注力しています。

遠隔手術指導とは、遠隔地にいる医師がリアルタイムで手術映像に書き込み（アノテーション）を行い、手術現場の医師に指導を行う取り組みです。

これまでに、模擬臓器を用いた実証実験や九州大学病院別府病院との検証などを通じて、段階的に技術の高度化を進めてきました。令和6（2024）年には田川市立病院との間にシステム構築を行い、令和7（2025）年4月から令和8（2026）年3月までの期間に、計10回の手術指導を実施しました。さらに、同システムを応用し、医療技術等国際展開推進事業として、モンゴル国と日本の間における遠隔指導のデモンストレーションをモンゴル国内で実施しました。

現在、九州大学が開発を進めている新たなシステムは、遠隔地から手術映像上に記載された線や文字が、映像の移動・拡大に応じて正確に追従する点を特徴としています。本システムにより、現地の手術の進行を妨げることなく、手術の安全性向上に寄与することが期待されます。企業との協議を通じて商品版の試作機が完成しており、令和8（2026）年度中には九州大学病院と別府病院の間で常時稼働できる体制を整える予定です。

今後も、外科医不足や地域偏在といった課題の解決に向けて、遠隔手術指導のさらなる普及と実用化を推進してまいります。



手術現場にいる医師

遠隔地から指示を書き込む

▲田川市立病院との遠隔指導

手術支援ロボット「hinotori™」「Da Vinci 5」を導入

九州大学病院は、これまで全国に先駆けて手術支援ロボットを導入し、2台体制でロボット支援手術を実施してきました。令和7（2025）年には、国産として初めて開発された手術支援ロボット「hinotori™」と最新モデルの「Da Vinci5」を新たに導入し、より多くのロボット手術が可能となりました。

「hinotori™」は8軸で構成されたオペレーションアームを備えており、術者の繊細な操作を忠実に再現できる点が特徴で、患者さんへの負担を軽減することが期待されます。令和7（2025）年6月13日には、泌尿器・前立腺・腎臓・副腎外科において、本院第1例目となる手術を実施しました。

また、Da Vinci 5は、令和7（2025）年7月に販売が開始された最新の手術支援ロボットで、九州地域での導入は本院が初めてです。手術中の情報処理能力が従来モデルの10,000倍以上に向上したほか、改良された3D映像技術により、複雑な手術にも対応可能となっています。

7月23日には、胆道・膵臓・膵臓移植・腎臓移植外科で日本初※1となるロボット支援下膵切除術を実施しました。九州大学病院は、これまでに190例を超えるロボット支援下膵切除術の実績があり、国内有数の症例数を誇ります。翌24日には、日本初※1の肝切除術を実施しました。当院は、肝切除術においても110例を超えるロボット支援下手術を行っており、こちらも日本有数の実績です。

さらに7月31日には国内2施設目・西日本初※2となる心臓血管外科での僧帽弁形成術も実施しました。今後も、様々な診療科でこれらのロボットを活用し、患者さんにとって最良の医療を提供してまいります。

※1　2025年8月5日時点、九州大学病院調べ　※2　2025年8月7日時点、九州大学病院調べ




▲hinotori　術者の様子


◀Da Vinci 5 システム


Da Vinci 5を用いた心臓血管外科の手術の様子▶

九州大学病院の取組

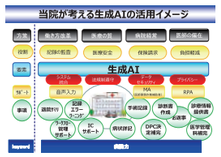
医療DX　ー生成AIを活用した取り組みー

令和6（2024）年4月に施行された「医師の働き方改革」により、医療現場における業務の見直しが急務となっています。九州大学病院では2025年7月に、国内の大学病院として初めて「ユビーメディカルナビ 生成AI」を全診療科に導入しました。

このサービスは、文章生成・要約、音声認識、画像認識などの高度な機能を備えており、電子カルテへの診療記録入力などの業務に活用することで、医療従事者の作業時間削減や診療記録の質の向上に寄与しています。

具体的には、患者説明の記録作成・要約支援、術前等のインフォームドコンセントでの記録支援、初診時のPDF情報の文字起こし、持参薬情報をもとにした入院後の内服指示の補助、医師・看護師の退院要約支援、カンファレンスの議事録作成などに活用しています。







令和8（2026）年3月には、職員間の利用格差を縮小し、生成AIの活用を全院的に促進するための認知拡大・スキル向上の契機となる強化イベントとして、「生成AIコンテスト」を実施しました。

今後は生成AIの適用範囲をさらに拡大することで、診療の質と安全性の向上を図るとともに、医療従事者の業務負担軽減と働きやすい職場環境の整備を推進してまいります。

移植医療センター・臓器提供施設連携体制構築事業への参画

九州大学病院は、九州・山口・沖縄地区の臓器移植の中心施設として、日本の移植医療の黎明期から現在に至るまで、20年以上にわたりその役割を担ってきました。

臓器移植手術件数は国内トップクラスであり、肝移植（脳死下及び生体）は小児含めて1200例、膵臓移植（脳死下、心停止下及び生体）は100例に達しています。膵臓移植の実施件数は全国の17.2%を占めており、西日本において最多となっています。また、令和8（2026）年1月には脳死下心臓移植の実施数が100例に到達し、国内第4位となっています。

一方で、我が国における臓器提供は、依然として諸外国と比べて極めて少ない状況にあります。その要因の一つとして、本人やそのご家族に臓器提供の意思があっても、それを十分に生かす体制を備えていない医療機関が多いことが指摘されています。こうした課題に対応するため、本院では、移植医療センターを設置するとともに、院内ドナーコーディネーターを配置することで連携体制を強化し、令和7（2025）年4月には厚生労働省の「臓器提供施設連携体制構築事業」の拠点施設に指定されました。

現在は県内外の10施設と連携しながら、臓器提供に必要な医療従事者の育成や研修の実施、提供事例発生時のマニュアル整備、関係機関との調整を通じて、中核的な役割を担っています。これにより、臓器提供を希望される方やそのご家族の意思が確実に尊重され、より多くの命を救う医療体制の実現が期待されています。



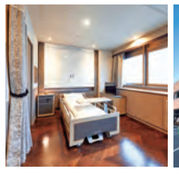
患者サービスの向上を目指した施設の改修

九州大学病院は、患者サービスの向上を目指し、様々な取組を行っています。入院中の患者さんにより良い療養環境を提供するための取組として、令和7（2025）年10月に特別室Aの改修と令和8（2026）年2月に特別室Sの開設を行いました。思いがけない病気で不安な思いを抱える患者さんに、心が安らぎ、豊かで穏やかな環境で療養いただきたいとの思いから、広々とした低床電動ベッドを備え、応接コーナーには衣類や家電を収納できる棚を備えています。

特別室Sは、落ち着いた色調のインテリアと福岡県の伝統工芸である組子をシンボルとした製品を多く取り入れ、地域文化の継承と高級感を兼ね備えた上質な療養環境をご提供いたします。

また、令和7（2025）年7月には患者用立体第1駐車場がリニューアルいたしました。以前より駐車台数が28台増加するほか、身障者用駐車スペースを増加する、車幅を広くするという工夫をしています。







損益計算書（病院セグメント）

（単位：百万円、単位未満切捨）

事項	2024事業年度	2025事業年度	増減
・経常費用	69,283	73,273	3,990
業務費	68,663	72,513	3,850
教育費	25	17	▲ 8
研究経費	956	1,188	232
診療経費	44,122	47,255	3,133
教育研究支援経費	15	10	▲ 5
受託研究費等	1,009	845	▲ 164
受託事業費	235	219	▲ 16
人件費	22,298	22,977	679
一般管理費	402	511	109
その他	217	247	30
・経常収益	69,689	72,450	2,761
運営費交付金収益	4,464	4,458	▲ 6
附属病院収益	60,953	62,798	1,845
受託研究等収益	1,400	1,146	▲ 254
受託事業等収益	245	229	▲ 16
寄付金収益	379	469	90
補助金等収益	1,313	2,077	764
施設費収益	28	199	171
その他	904	1,071	167
（経常損益）	405	▲ 822	▲ 1,227
・臨時損失	279	3	▲ 276
・臨時収益	2	1,436	1,434
（臨時損益）	▲ 276	1,433	1,709
・当期純利益	129	610	481
・目的積立金取崩額	0	0	0
・当期総利益	129	623	494

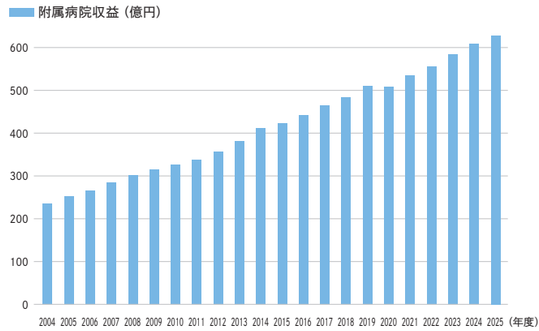
※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

●令和7（2025）年度の概要

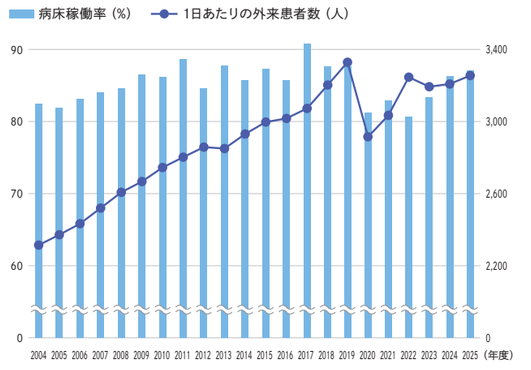
本院では、医師の働き方改革に伴う医師の労働時間適正化の推進と、大学病院における教育・研究・診療という役割・機能の維持を両立するとともに、地域社会のステークホルダーの理解のもとで協働していく環境を構築することを目指し、令和6（2024）年度に「九州大学病院改革プラン」を策定しました。本プランの柱の一つである「財務・経営改革」では、将来にわたり持続可能な病院経営の実現に向け、収支改善や経営の効率化等に係る取り組みを推進していくこととしています。

令和7（2025）年度は、昨年度に引き続き、大変厳しい経営見通しでしたが、関連医療機関との連携による新来・新入院患者の増加や土日の入院促進等により病床稼働率の向上に取り組むとともに、ハッピーマンデー・祝日診療の試行など手術件数の増加に尽力した結果、附属病院収益は627億円と約18億円の増加となりました。しかしながら、賃上げによる大幅な人件費の増加に加え、光熱水費、委託費の増加や老朽化した施設・設備の整備資金の確保等、病院経営は依然として厳しい状況です。

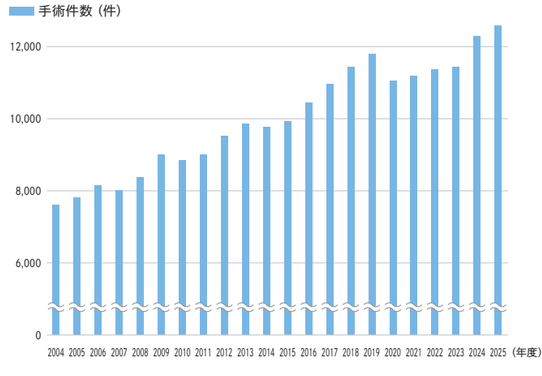
附属病院収益



病床稼働率及び1日あたりの外来患者数



手術件数



同窓生との連携

1 九州大学CEOクラブ



▲2025年11月開催の総会の様子

2 アカデミックフェスティバル&ホームカミングデー



▲2025年11月開催のホームカミングデー交歓会の様子

3 九州大学インド同窓会設立



▲認定式における大学旗授与の様子

4 九州大学同窓会連合会総会



▲2025年11月開催の同窓会連合会総会の様子

5 東京同窓会



▲2025年8月開催の東京同窓会サマーフェスタの様子

6 関西同窓会



▲2025年7月開催の総会の様子

九州大学CEOクラブ

本学の同窓生で企業のCEOを会員とする「九州大学CEOクラブ」では、年2回の総会（東京及び福岡で開催）や各種イベントを通じて会員間の交流を促進するとともに、教育研究活動の活性化や大学発スタートアップの創業支援など、本学への多面的な支援を行っています。

令和7（2025）年度には、新たにビジネス講演会や観劇の集い、朝食会の開催、台湾への視察を行うなど、会員向け事業を充実させ、企業経営層である同窓生との交流機会を一層拡充しました。これらの取組を通じて築かれたネットワークは、本学の教育研究活動や産学連携を支える人的・社会的基盤として機能しています。今後も関係機関と連携しながら、九州大学CEOクラブならではの取組を継続して実施していきます。

https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/graduate/alumni/

アカデミックフェスティバル&ホームカミングデー

本学では毎年秋に、同窓生が旧友や恩師に再会するのみならず、本学の近況や研究成果に触れていただく機会として「アカデミックフェスティバル&ホームカミングデー」を実施しています。令和7（2025）年度も九大祭と同日に開催し、ホームカミングデー交歓会のほか、佐藤峰南 助教（九州大学大学院理学研究院）を講師に迎えた講演会「小惑星衝突による恐竜絶滅と生命進化」、学生のユニークなアイデアや研究プロジェクトの実現を助成する全学事業「チャレンジ&クリエイション」の中間報告会などを実施しました。催しの一部に同時通訳を導入し、対面・オンライン併用のハイブリッド開催とすることで、海外を含む遠方にお住まいの同窓生にも参加いただける環境を整えています。本事業を通して、同窓生が世代や出身学部、国・地域を越えて親睦を深め、同窓生と本学との結びつきが一層深まることを目指しています。

https://kikin.kyushu-u.ac.jp/academic_festival/index.php

九州大学インド同窓会、フィリピン同窓会設立

令和7（2025）年11月に、九州大学インド同窓会およびフィリピン同窓会の認定式をそれぞれ開催しました。インド同窓会の認定式では、石橋総長、Harsha Prakash会長およびJitendra Kumar Sundaray名誉会長が挨拶を行い、認定の証として、認定証と大学旗が授与されました。また、フィリピン同窓会の認定式では、同じく石橋総長およびRonald P. De Vera会長が挨拶を行い、認定証と大学旗が授与されました。その後、それぞれの認定式において、インドおよびフィリピンと本学の交流について意見交換が行われました。今後、留学生受け入れの促進や両国の大学との連携強化等今後の交流発展へ、さらなる連携が期待されます。

本学は、国内外の同窓会との連携強化を推進しており、従来から、部局同窓会と地域同窓会の連合体組織である九州大学同窓会連合会にも複数の海外同窓会に加盟いただいておりましたが、令和2（2020）年2月から新たに海外同窓会の登録制度を開始し、海外同窓会との交流・連携のアプローチの幅を広げて取り組んでおります。

https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/graduate/overseas_alumni

アラムナイプラットフォーム　Kyudai PAL

同窓生ネットワークの強化のため、同窓生と本学をつなぐアラムナイプラットフォーム「Kyudai PAL（通称：キューパル）」の運用を令和7（2025）年5月に開始しました。Kyudai PALは、同窓生と本学を結びつける新たなネットワークシステムで、同窓生情報の整理に加え、世代や業界を超えた交流を支援することを目的としています。本サービスは、同窓生同士の交流の促進に加え、本学からの情報発信や双方向のコミュニケーションの基盤として活用が進んでおり、同窓生コミュニティの活性化に寄与しています。今後は、利用状況や利用者からのご意見等を踏まえ、機能の追加や使いやすさの向上を図りながら、より多くの同窓生にとって身近で活用しやすいプラットフォームとして整備していく予定です。本学の目指す「総合知で社会変革を牽引する大学」の実現に向けて、同窓生ネットワークの活性化を通じ、より強固な連携を築いてまいります。

https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/graduate/kyupal

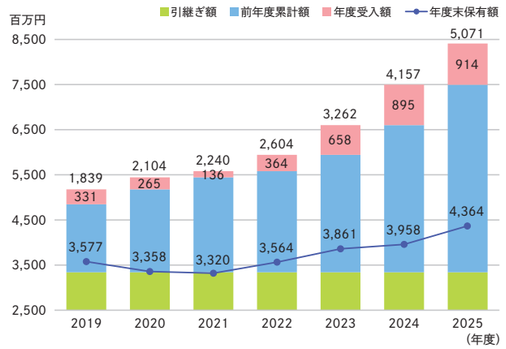
九州大学基金について

九州大学基金は平成23（2011）年に、百周年記念事業の一つとして創設されました。グローバル化する世界の学術リーダーとして「知の新世紀を拓く」拠点の構築を目指し、世界中の人々から支持される質の高い高等教育を一層推進し、より善き知の探求と想像・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献する研究活動を促進していくため、九州大学の教育研究、診療等に対する支援とその環境の更なる整備・充実を図ることを目的としています。令和7（2025）年度は9億1千万円のご寄附をいただきました。

九州大学基金

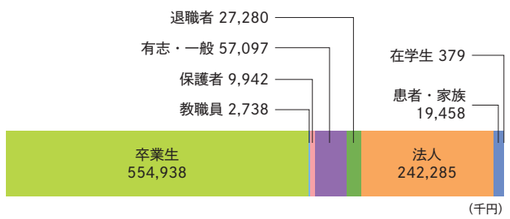
- 創設時 …… 33億4,077万円
- 令和7（2025）年度残高 …… 43億6,475万円
- 寄附累計（令和7（2025）年度末） …… 50億7,122万円

九大基金寄附額累計及び年度末保有額



寄附者属性別寄附額

令和7（2025）年度総額：**914,117千円**



税法上の優遇措置

- 所得税の寄附金控除を受けることができます。
- 修学支援事業基金など、税額控除対象の寄附メニューもあります。（税額控除：小口寄附の減税額が大きくなる制度）
- 自治体の条例で本学への寄附が控除対象として指定されている場合、住民税の控除を受けることができる場合があります。
- 法人からの寄附は法人税法上の全額損金算入を認められている指定寄附金となります。

顕彰・特典

九州大学基金では、ご寄附いただいた方に感謝をこめて顕彰や特典をご用意しております。その一つとして、これまで九州大学基金にご寄附いただいた金額に応じて称号を付与させていただいており、称号に応じて寄附者芳名の銘板を作成し椎木講堂に設置しております。



▲寄附者銘板写真　令和5（2023）年10月リニューアル時

称号	個人	法人	個人数	法人数
特別栄誉賞（殿堂入り）	1億円以上	5億円以上	10	0
特別栄誉賞	1,000万円以上	1億円以上	25	3
栄誉賞	500万円以上	1,000万円以上	17	33
特別功労賞	100万円以上	500万円以上	131	8
功労賞	50万円以上	100万円以上	131	110
功績賞	10万円以上	50万円以上	1,808	74

※令和8（2026）年3月31日時点

九大会員のご案内

九州大学では、年額2千円以上の継続寄附者、もしくは一括1万円以上の寄附者の方を対象に、「九大会員」会員の会員証を発行します。九州大学内施設の利用や、提携する店舗・施設の利用割引などのさまざまな特典をご用意しており、最新情報は九州大学基金Webサイトに掲載しております。ぜひとも本学を応援していただき、九大会員特典をご活用ください。



寄附の種類

大学全体への支援

大学に一任する

VISION2030で掲げる「総合知で社会変革を牽引する大学」の実現に向け活動しておりますが、今後も世界水準の研究教育を展開するには安定した独自財源が必要です。「大学に一任」としていただいたご寄附は、本学の研究教育の更なる高度化に加え、地域社会との共創による活動など、目標に向け適切に運営するための経費として活用させていただきます。

エンダウメント型基金

基金の成長と教育研究支援の拡大の好循環を生み出す仕組みとして、安定した財政的基盤を築くことを目的に、「エンダウメント型基金」を創設いたしました。

持続可能で人々の多様な幸せを実現できる社会づくりに貢献する大学として成長するため、頂いたご寄附を蓄積し、主に運用益を大学が必要とする活動に自律的に活用してまいります。

●エンダウメント型基金の使途について

使途を一任いただき、九州大学が最適な形で活用します
- いただいたご寄附は、平常時は永続的な財政基盤となります
- 主に運用益を、大学が必要とする活動に自律的に活用します

九大生応援基金

九大生応援基金は、経済的支援を必要とする学生や学業成績が優秀な学生らを対象とした支援助成事業に活用しており、これらの事業はみなさまからのご寄附により支えられています。ここでは、実施する事業の一部を紹介いたします。

山川賞

山川健次郎初代総長の名を冠した賞であり、九州大学教育憲章が指向する人間性、社会性、国際性、専門性に対して優れた志を持ち、学業成績が優秀な学部学生を選考し、次代を担う若者を育てるため、年間100万円を支給します。令和7（2025）年度は、22名に総額2,200万円を支給しました。

海外派遣

自国の文化や歴史を知り、自分の考え方を国際社会で主張できる論理的思考力、積極的姿勢や発信できる語学力を兼ね備える学生の国際性を育てるため、下記2つの支援を行っています。

●令和7（2025）年度支援実績

海外留学渡航支援 …… 142名
国際会議等参加支援 …… 60名



▲授業課題に取り組む様子

使途特定寄附

本学が実施するその他の事業に関しても、寄附メニューを設けています。以下にお示しするカテゴリで、たくさんの皆様からのご支援をお願いしています。各寄附メニューについては、お問合せ欄記載のQRコードからご覧ください。

研究へのご支援	最高水準の研究を支援し、時代を担う若手研究者を育てます
学生へのご支援	未来を築く探求心旺盛な学生の活動を支えます
病院へのご支援	患者さんに満足され、医療人も満足し、医療の発展に貢献する病院を目指します
施設整備へのご支援	研究・教育のための施設整備や環境整備を支援します
学部・学府・研究院等へのご支援	学部・学府、研究・教育を支え、大学の更なる発展を推進します
部活動・サークル活動へのご支援	目標に向かって成長する学生たちを支えます

その他

遺贈

遺贈相談窓口を設け、九州大学への遺贈に関するご相談を一本化し、直接お話を伺う機会を増やすことで、皆さまのご希望に合った寄附の実現をサポートいたします。

遺贈相談窓口　**無料でご相談いただけます。**

お電話：092-802-6789（直通）
Webフォーム：
https://forms.office.com/r/79BAKKiUGK

株式等の寄附

近年は現金以外の株式、土地等のご寄附案件も増えております。以下のお問合せ先までお気軽にご相談ください。

ふるさと納税



本学への支援のため、令和7（2025）年11月より春日市においてふるさと納税による寄附の募集が開始されました。

これまで、本学と春日市は包括連携協定を締結し、学生ボランティアによる地域貢献活動やイベントなど様々な分野で連携事業を行ってきましたが、今回の取組により、ふるさと納税を活用して資金面で支援いただき、連携のさらなる強化を図ります。

本学への寄附は、九州大学全体の教育・研究活動の充実に活用するとともに、春日市に位置する筑紫キャンパスにおいても活用します。

※本寄附に返礼品はありません。また、九州大学基金への寄附累計額への計上は行われません。

お問合せ　**総務部同窓生・基金課基金係**

詳細は九州大学基金ウェブサイトをご覧ください。
お問合せの方は、下記番号までご連絡ください。

TEL 092-802-2150

九大基金　検索

世界と伍して戦える女性・若手研究者を育てる SENTAN-Q 教員育成研修

九州大学は、総合知で社会変革を牽引する大学の実現に向け、女性・若手・外国人研究者など多様な経歴等を有する人材の獲得・育成・定着につなげる取組として、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」の支援を受け、ダイバーシティ・スーパーグローバル教員育成研修（SENTAN-Q）を令和元年度から全学的に実施しています。

SENTAN-Qでは、部局推薦の優秀な女性及び若手教員の中から、外部有識者を含む透明性の高い全学審査を経て、毎年10名程度の研修生を選出し、原則2年間の国際研修を実施します。研修生たちは、世界トップレベルの海外講師に直接指導を受け、自身の研究教育力を厳しく評価され、世界を舞台に活躍する競争力を身につけます。無事修了認定された研修生は、1年以内に原則として1段階内部昇任されます。

令和8（2026）年3月までに、第1-7期生67名が研修に取り組み、5期生までの51名が研修を修了し、女性教授17名/准教授14名が誕生しています。令和6（2024）年10月には修了生2名が九州大学副理事に就任しました。今後、第7期生まで修了すると、女性教授24名/准教授18名を輩出予定です。また、第1期-第7期生の女性比率は64.1%で、女性教員4名が研修中に出産を経験し、男性1名を含む5名が育児休業を取得しながら無事研修を進めています。



▲SENTAN-Q研修の各ステップ内容

期待できる成果・評価

- 女性・若手研究者が上位職登用後幅広く活躍できるように考案された研修プログラム：優れた人材を発掘し、育成する
- 女性・若手研究者の上位職登用を通じて、人事の流れを正常化し、新規採用をも促進する
- 教員が見本となっての「リカレント教育」の実践：新たな視点の獲得と異分野学際共同研究の推進
- 分野、職位、年代、国籍、性別が異なる研修生が共に学ぶことで無意識のバイアスを排除し、真に公平な大学環境を実現する：学内ネットワークの形成
- 国際研修で身に着けた研究・教育力、競争力を基盤にした国際ネットワークの構築




▲STEP2研修の様子

SENTAN-Qは令和6（2024）年度で文部科学省の補助事業期間は終了し、事後評価で「S」評価を獲得しました。また、令和7（2025）年度以降も大学自主事業として継続しています。

快適に過ごせるキャンパスを目指して

1 手話通訳

ろう・難聴者や発達障害者など、手話による情報を必要としている人に対し、手話通訳をしています。令和8（2026）年3月学位記授与式で手話通訳を導入し、ピアサポーター学生が中心に担いました。



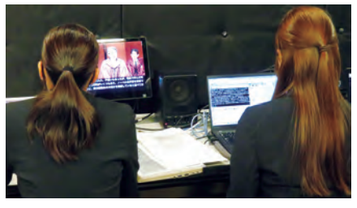
2 障害者用災害時ヘルプマーク

発災時に要支援者が自身の体に貼り、周囲に存在を迅速に知らせるためのヘルプマークです。緊急に支援が必要であることをピクトグラムと文字、および配色で分かりやすく表現しています。



3 パソコンノートテイク

ろう・難聴者や発達障害者など、音声情報の取得に困難のある人に対し、文字情報を伝える「ノートテイク」をしています。授業などでも、リアルタイムに入力し、文字情報を届けています。



4 ドライブスルー型駐車場

車椅子ユーザーに優しい通り抜けが可能なドライブスルー型の障害者用駐車場です。脊髄損傷者ドライバーの運転負荷を大きく軽減します。社会に先駆けて伊都キャンパスに実装しています。



5 バリアフリーアート展示プロジェクト

障害者アート作品を日常的に鑑賞できる展示空間を設置し、共生社会への気づきを促す啓発プロジェクトです。伊都キャンパスの中央図書館エントランス前と、全5か所のバス停に設置しています。



6 ソロ空間マップ

発達障害者がキャンパス内でひとりになって落ち着けるソロ空間の位置情報を提供するマップです。空間の設えや周囲の音の種類、音の大きさ等、居心地に関するソロ空間の特徴を掲載しています。



以上について、アクセシビリティ・ピアサポーター学生が役割の一部を担いました。ピアサポーター学生については、右記のホームページやYoutube動画をご覧ください。

HP

Youtube動画

箱崎キャンパス跡地

箱崎に残る全ての近代建築物群が国の登録有形文化財に
～旧九州帝国大学正門及び塀が登録～

九州大学箱崎サテライト（旧箱崎キャンパス）の「旧九州帝国大学正門及び塀」が、「国土の歴史的景観に寄与しているもの」として、令和6（2024）年8月に国の有形文化財（建造物）に登録されました。令和5（2023）年2月に登録された4棟の建物群と併せて、箱崎サテライトに残存する全ての建造物が、国の登録有形文化財に登録されました。

登録対象の正門は、九州大学に残存する最古の建造物で、大正3年に門衛所と併せて建造されました。現在の場所に移築されて以降、同じ場所で、長年大学のシンボル的存在として親しまれてきました。

今後は、大学のかつての“顔”としてだけでなく、箱崎地区の新たな街の玄関となることが期待されます。






箱崎サテライト

箱崎キャンパスで近代建築物群が立地するゾーンを「箱崎サテライト」と名付け、学内外に開かれた新たな学びの拠点として、活用していくこととしております。より魅力ある場所として、ふさわしい活用方法を検討してまいりますので、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



箱崎キャンパス跡地地区土地利用事業者決定

箱崎サテライトに隣接する、箱崎キャンパス跡地地区におけるまちづくり土地利用事業者が、令和8（2026）年3月、住友商事株式会社を代表者とする以下のグループに決定しました。

代表者　住友商事株式会社
構成員　九州旅客鉄道株式会社、西部瓦斯株式会社、清水建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、東急不動産株式会社、
株式会社西日本新聞社、西日本鉄道株式会社　（五十音順）

キャンパス紹介

特色のあるキャンパスが多様な活動を支えています。



敷地面積国内最大 “総合科学”の中枢・実証実験拠点

伊都キャンパス

伊都キャンパスは、平成17（2005）年に移転を開始し、10年を超える歳月をかけ、平成30（2018）年に完成しました。現在、学生教職員数約19,000名の本学最大のキャンパスです。水素エネルギーや燃料電池等の研究開発等の近未来の社会モデル提供や、自然環境との共生などを図る、世界でも類をみない「総合研究の拠点」となるキャンパスです。

〒819-0395 福岡市西区元岡744



“生命医療科学”の拠点

病院キャンパス

病院キャンパスは、医学系、九大病院等を擁し、将来の医療を担う医療人の育成と、高度先進医療の開発・提供を行う教育・研究・診療拠点です。

〒812-8582 福岡市東区馬出3-1-1



別府キャンパス

〒874-0838
大分県別府市大字鶴見字鶴見原4546

箱崎サテライト

〒812-8581
福岡市東区箱崎6-10-1

“先端科学”の融合拠点

筑紫キャンパス

筑紫キャンパスは、先端研究を担う様々な研究施設を擁し、物質、環境とエネルギーの共生型社会の実現を目指す教育・研究拠点です。

〒816-8580 春日市春日公園6-1





“先端デザイン”の拠点

大橋キャンパス

大橋キャンパスは、平成15（2003）年に九州芸術工科大学との統合により誕生し、芸術と科学技術を統合したデザインの教育・研究拠点です。

〒815-8540 福岡市南区塩原4-9-1